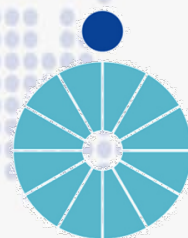


大学の国際化にかかる 施策の最新状況について

令和5年12月14日（木）

文部科学省高等教育局
参事官（国際担当）説明資料



文部科学省



留学生交流の現状

INBOUND -日本への留学生-

312,214人
(2019年)



242,444人
(2021年)



231,146人
(2022年)

-22.3% (2019年比)

-26% (2019年比)

出典 日本学生支援機構「留学生在籍状況調査」 <大学等が把握している外国人留学生の在籍数>

OUTBOUND -日本からの留学生-

115,146人
(2018年度)



1,487人
(2020年度)



10,999人
(2021年度)

-98.7% (2018年比)

-90.4% (2018年比)

出典 日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」 <大学等が把握している日本人留学生数（主に短期）>

留学生交流の現状（高等教育段階）

直近の状況

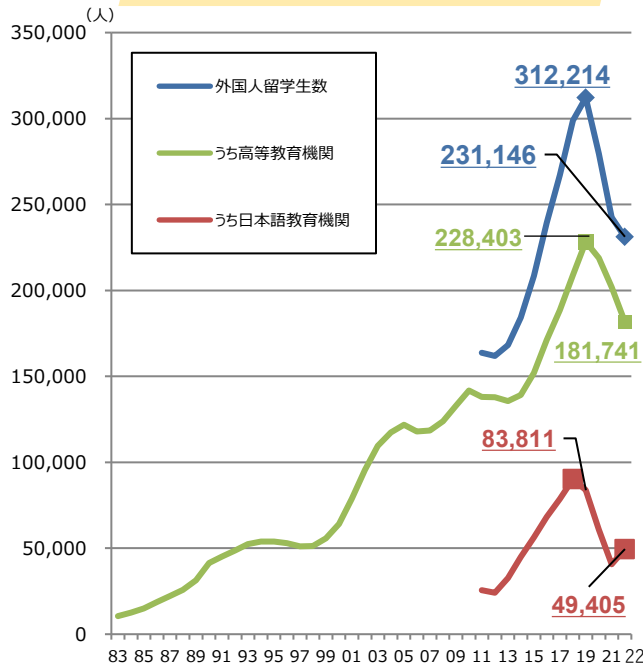
（外国人留学生の受入れ）

- ◆2019年度に約31万人となり、「留学生30万人計画」達成。
- ◆2020年度、2021年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、留学生を含めた外国人が新規入国ができなかったことから減少。
- ◆2022年度は、2022年3月以降、水際対策の段階的緩和により新規入国が進み、大学・短大や大学院の非正規課程の留学生は増加。

（日本人学生の海外留学）

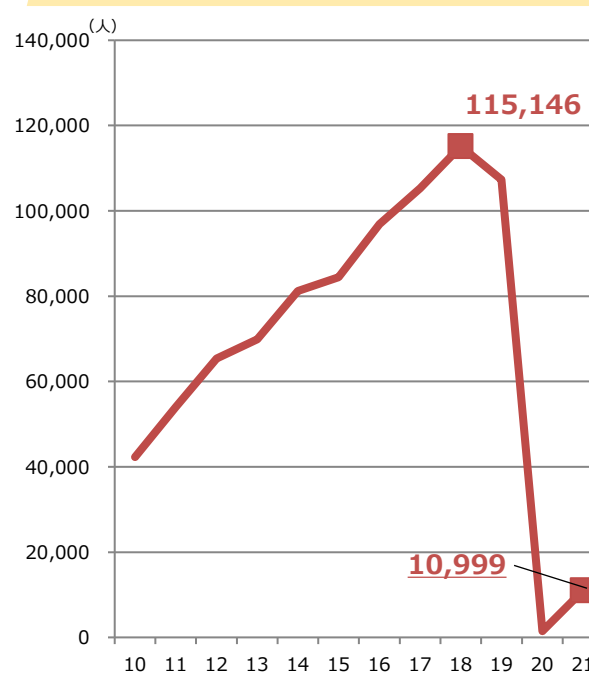
- ◆日本の大学等に所属して海外大学等へ留学する学生数は、新型コロナウイルスの影響前の2018年度までに約11万5千人に到達。意欲と能力のある若者に海外留学の機会を与えるという「留学機運醸成」の効果は確実に結実。
- ◆しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、2020年度は大幅に減少。
- ◆2021年度は、ワクチン接種、入国制限措置等の段階的緩和、JASSOの奨学金の段階的な支給再開等を受け、増加。
- ◆海外大学や大学院等に在籍している、主に学位取得を目的とした留学者数は、新型コロナウイルスの影響前までは、近年着実に増加。

日本に在籍している外国人留学生数



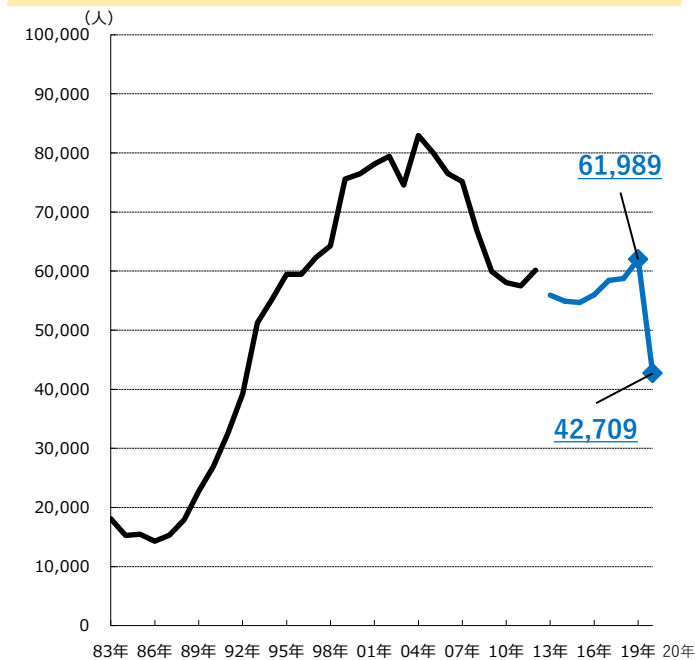
（出典）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

大学等が把握している日本人留学生数（主に短期）



（出典）日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」

海外の大学等に在籍する日本人留学生数（主に長期）



（出典）文部科学省「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数等について」（令和5年3月7日）

高等教育の国際化に関する政府方針等

教育未来創造会議第二次提言「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ」

- 2023年4月27日、岸田総理が議長の教育未来創造会議において、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ」、略称「J-MIRAI」を取りまとめ
- コロナ後のグローバル社会を見据えた人の投資に関し、以下について今後の具体的方策等を提言
 - コロナ後の新たな留学生派遣・受入れ方策
 - 留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備
 - 教育の国際化の推進



戦略的な留学生交流の推進に関する検討会とりまとめ

- 有識者からなる「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会」において、今日の世界や日本の状況を踏まえて発展的に議論を行い、日本人学生の留学への送り出しや大学間交流を含めた留学生交流全体に係る意義・目的及び地域・分野ごとの戦略等について2023年5月にとりまとめ

G7教育大臣会合「富山・金沢宣言」

- 2023年5月に、富山県及び石川県においてG7富山・金沢教育大臣会合を開催され、「コロナの影響を踏まえた今後の教育のあり方」を全体テーマとして議論を行い、会合の成果として、「富山・金沢宣言」を採択

教育未来創造会議について

1. 会議の概要

- 高等教育をはじめとする教育の在り方について、国としての方向性を明確にするとともに、誰もが生涯にわたって学び続け学び直しができるよう、教育と社会との接続の多様化・柔軟化を推進するため、閣議決定で設置（令和3年12月）。
- 会議は、内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣（兼）教育未来創造担当大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、有識者により構成。
- 現状の分析をはじめ、専門的、多角的な検討を深めるため、文部科学大臣（兼）教育未来創造担当大臣、有識者を構成員とする、WGを設置。

2. 有識者

明石純一	筑波大学人文社会系教授	虎山邦子	DIC株式会社執行役員ESG部門長・ダイバーシティ担当
池田佳子	関西大学国際部教授	東原敏昭	株式会社日立製作所取締役会長代表執行役
多忠貴	学校法人電子学園理事長、 全国専修学校各種学校総連合会副会長	平原依文	HI合同会社代表
大野英男	東北大学総長	廣津留すみれ	ヴァイオリニスト、国際教養大学特任准教授、成蹊大学客員講師
齋木尚子	国際法協会日本支部監事	村上由紀子	早稲田大学政治経済学術院教授
清家篤	日本赤十字社社長、慶應義塾学事顧問	湯崎英彦	広島県知事
高橋裕子	津田塾大学学長		

※敬称略

3. スケジュール

<令和4年>

9月29日 第4回会議(第二次提言検討開始)

<令和5年>

3月17日 第5回会議

4月27日 第6回会議 (第2次提言取りまとめ)

4月28日 閣議報告

4. 第二次提言検討テーマ

<検討テーマ>

コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資について

<主な論点>

- ① コロナ後の新たな留学生派遣・受入れ計画
- ② 卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備
- ③ 教育の国際化の促進

「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〈J-MIRAI〉」(第二次提言) 概要

J-MIRAI : Japan-Mobility and Internationalisation: Re-engaging and Accelerating Initiative for future generations
教育未来創造会議 令和5年4月27日

I. コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方

- 「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした**新しい資本主義**を実現するためには、**人への投資を進めることが重要**。
- 世界最先端の分野で活躍する**高度人材から地域の成長・発展を支える人材**まで厚みのある多様な人材を育成・確保し、**多様性と包摂性のある持続可能な社会を構築することにより**、我が国の更なる成長を促し、**国際競争力を高めるとともに、世界の平和と安定に貢献していくことが必要不可欠**。
- 留学生交流について**量を重視するこれまでの視点に加え、日本人学生の海外派遣の拡大や有望な留学生の受入れを進めるために、より質の向上を図る視点も重視**。
- 今後、**より強力的に高等教育段階の人的交流を促進し**、質の高い大学や留学生の交流を積極的に進めるとともに、初等中等教育段階から多様性・包摂性に向けた教育を充実。
- **高度外国人材の受入れ制度について、世界に伍する水準への改革を進めるとともに、海外留学した日本人学生の就職の円滑化や日本での活躍を希望する外国人留学生の国内定着を促進**。

II. 今後の方向性

1. 留学生の派遣・受入れ

(1) 日本人学生の派遣

- ・ 海外大学・大学院における**日本人留学生の中長期留学者の数と割合の向上**を図り、特に、**大学院生の学位取得を推進**。このため、高校段階から大学院までを通じて、短期から、中期、長期留学まで学位取得につながる段階的な取組を促進。

(2) 外国人留学生の受入れ

- ・ **高い志を有する優秀な外国人留学生の戦略的受入れを推進**。その際、多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境創出のために**受入れ地域についてより多様化を図る**とともに、大学院段階の受入れに加え、留学生比率の低い学部段階や高校段階における留学生の受入れを促進。

2. 留学生の卒業後の活躍のための環境整備

- ・ 留学生が将来のキャリアパスについて予見可能性をもって、入学前から安心して留学を決断できるようにするため、**海外派遣後の日本人留学生の就職円滑化を推進**するとともに、**外国人留学生の卒業後の定着**に向けた企業等での受入れや起業を推進。

3. 教育の国際化

- ・ **多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い、理解し合う場が創出される教育研究環境**や、**高度外国人材が安心して来日できる子供の教育環境の実現**を通じて教育の国際化を推進。

Ⅲ.2033年までの目標

日本人学生の派遣



2033年までに**50万人**
(コロナ前22.2万人)

非英語圏の仏・独と同等の水準

<大学・専門学校等>

- 日本人留学生における学位取得等を目的とする**長期留学生**の数
6.2万人→**15万人**
- 協定などに基づく**中短期の留学生**数
11.3万人→**23万人**

<高校等>

- 高校段階での留学者数**
研修旅行（3か月未満）
4.3万人→**11万人**
留学（3か月以上）
0.4万人→**1万人**



外国人留学生の受入れ・定着



2033年までに**40万人**
(コロナ前31.8万人)

留学生30万人計画の受入れ増加ペースの維持

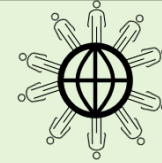
<大学・専門学校・日本語学校等>

- 外国人**留学生**の数
31.2万人→**38万**
↑
- 全学生数に占める**留学生の割合**
学部：3%→5%
修士：19%→20%
博士：21%→33%

<高校等>

- 外国人**留学生**の数（高校）
0.6万人→**2万人**
- 全生徒数に占める**留学生の割合**
高校：0.2%→0.7%
- 留学生の**卒業後の国内就職率**（国内進学者を除く。）
48%→60%

教育の国際化



<大学等>

- 英語のみで卒業・修了**できる学部・研究科の数
学部：86→200
研究科：276→400
- 海外の大学との**交流協定に基づく交流のある大学**の割合
48%→80%
- ジョイント・ディグリー・プログラム**の数
27→50
- ダブル・ディグリー・プログラム**※の数
349→800

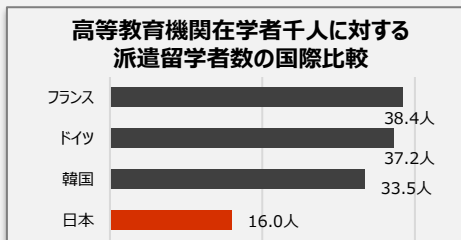
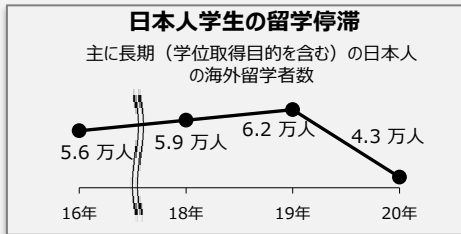
<中学・高校等>

- 英語で複数教科の授業を受けられる高校**（コース等含む。）の数
50→150
- 対面での国際交流**を行う高校の割合
18%→50%
- 中学・高校段階における**オンライン等を利用した国際交流**を行っている学校の割合
20%→100%

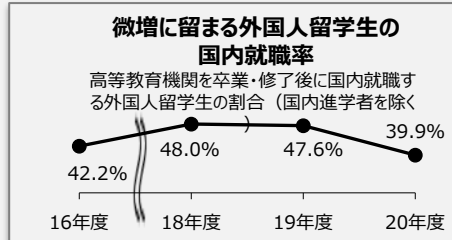
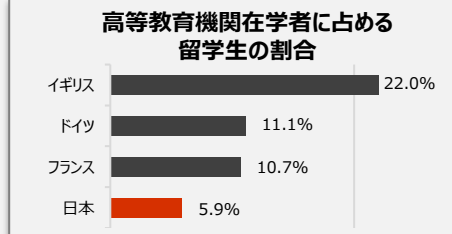
※海外の大学との大学間交流協定に基づき実施されているもの

現状

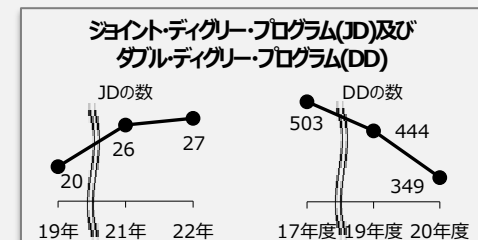
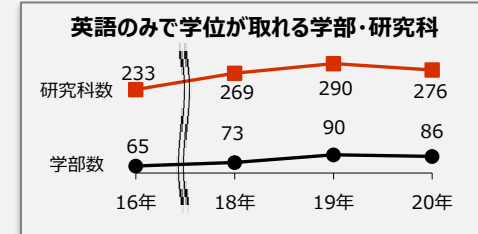
日本人学生の派遣



外国人留学生の受入れ・定着



教育の国際化



1. コロナ後の新たな留学生派遣・受入れ方策

(1) 日本人学生の派遣方策

- ① 高校段階から大学院段階までを通じた日本人学生の派遣の推進
 - ・SNS等を活用した広報強化
 - ・卒業生のネットワーク構築
 - ・各自治体での海外大学進学支援の取組推進
 - ・**協定派遣（授業料相互免除）増に向けた取組推進**
 - ・中長期留学や海外大学で学位取得を目指す学生について、海外派遣の指標実現に向けて大幅に拡大するため、官民一体となって構造的・抜本的な方策の実施を進め、その成果の発現・進捗に沿って**給付型奨学金を着実に拡充**するなど**奨学金の充実**に取り組むとともに、企業・個人等が拠出する奨学金の一層の活用推進など、**官民一体での経済的支援の充実**
 - ・**企業による代理返還制度の活用促進**や**地方公共団体による返還支援の取組を推進**
 - ・官民協働による「**トビタテ！留学JAPAN**」の発展的推進
 - ・**博士人材等派遣の促進**
 - ・社会人の海外大学院留学の促進 等
- ② 初等中等教育段階における英語教育・国際理解教育、課題発見・解決能力等を育む学習等の推進
 - ・英語4技能（読む、書く、聞く、話す）の育成に向けた、デジタルを活用したパフォーマンステストの実施促進
 - ・探究学習、自然・社会・文化芸術への興味関心を育む体験活動、国際理解教育の推進
 - ・国際バカロレアなどの国際的な教育プログラムが履修できる教育環境の整備を促進
 - ・教員養成段階の留学や採用後の海外経験機会の拡充、実践的な教員研修の充実を通じた教員の英語教育・国際理解教育の指導力強化
 - ・**1人1台端末を活用した海外とのオンライン交流の促進** 等

(2) 外国人留学生の受入れ方策

- ① 日本への留学機会の創出
 - ・学生の早期からのリクルート、広報・情報発信、日本語教育を一体的に促進する現地機能の強化
 - ・留学生受入れに関する情報が一元的に得られるポータルサイトの情報充実
 - ・**優秀な学生の早期からの獲得強化に向けたプログラム構築**
 - ・海外における日本語教育の充実
 - ・**国費留学生制度の地域・分野重点化などの見直し** 等
- ② 入学段階での要件・手続の弾力化
 - ・DX化促進による渡日前入学者選抜の促進
 - ・留学ビザ取得のオンライン化
 - ・銀行口座開設における負荷軽減 等
- ③ 国内大学の教育研究環境の質及び魅力の向上
 - ・**留学生の授業料設定柔軟化**や**定員管理の弾力化**
 - ・**キャンパスの質及び魅力の向上**、民間資金等も活用した留学生・外国人教員宿舎の整備、賃貸住宅の受入れ環境整備 等
- ④ 適切な在籍管理、技術流出防止対策の徹底・強化
 - ・**在籍管理非適正大学等の大学等名の公表**、**在留資格「留学」の付与停止**、**私学助成の厳格な対応**、留学生数等の情報公開の強化
 - ・安全保障貿易管理の徹底、研究インテグリティの推進 等

(3) 国際交流の推進

- ・**「アジア架け橋プロジェクト」**や対日理解促進交流プログラムの**充実強化**、姉妹校連携や留学コーディネーターの配置促進等を通じた国際交流の促進
- ・COIL（国際協働オンライン学習）、VE（バーチャル・イクスチェンジ）等のオンラインを活用したハイブリッド国際交流の推進
- ・脱炭素人材の人材育成強化や農業を学ぶ学生等の留学・国際交流活動の推進、文化・芸術分野での学生・若手芸術家等の交流の促進 等

2. 留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備

(1) 日本人学生の就職の円滑化に向けた環境整備

- ・留学中の学生への就職情報の提供、現地でのジョブフェアへの参画拡大
- ・帰国後の留学生に対する**通年・秋季採用、インターンシップ等による多様な選考機会の提供促進**
- ・留学等を通じて得られた知識や専門性に対し企業が採用・人材育成面での積極的な評価を行う取組の裾野を広げる機運醸成 等

(2) 外国人留学生等の高度外国人材の定着率の向上

① 留学生の就職促進に向けた取組促進

- ・ハローワーク等における多言語対応を含めた相談支援機能・拠点の強化等による環境整備
- ・地域の特性に応じたインターンシップ機会の提供等による外国人留学生等の地元企業への就職・定着支援を行う「**高度外国人材活躍地域コンソーシアム**」の設立、「**高度外国人材活躍促進プラットフォーム**」における中小・中堅企業の外国人材の受入れに係る課題解決に向けた**伴走型支援の実施** 等

② 受入れ企業側における企業風土の改善、環境の充実

- ・企業での採用方針の明確化、社内制度の見直し、採用方針・実績の公表等の促進 等

③ 関連する在留資格制度の改善

- ・高度外国人材に係る受入れ制度の世界に伍する水準への改革（**特別高度人材制度及び特定活動における未来創造人材制度の創設**）、一定の要件を満たす国内大学の卒業者についても同様の措置が受けられるようにするための検討
- ・**質の高い専門学校**の認定制度を創設、その卒業者等の在留資格の**運用見直し** 等

3. 教育の国際化の推進

(1) 国内大学等の国際化

- ・海外大学とのジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリーや単位互換、大学間交流協定締結の促進
- ・国際交流などにおいて高度で専門的な知識や経験を有する「アドミニストレータ職」等の採用・育成の促進
- ・**徹底した国際化やグローバル人材育成に大学が継続的に取り組むような環境整備**
- ・国際化に積極的に取り組む大学等へのインセンティブ付与
- ・**国際化を先導する大学の認定制度の創設**
- ・戦略的に留学生交流を推進すべき国・地域との大学間連携・学生交流の推進
- ・欧米のトップクラス大学の誘致によるグローバル・スタートアップ・キャンパス構想の実現 等

(2) 外国人材の活躍に向けた教育環境整備

- ・インターナショナルスクールに関する情報充実・実態把握、学校間接続の円滑化、**国際的な中等教育機関の整備推進・運営支援**
- ・学校教育を受ける際に困難を有する外国人児童生徒への支援強化
- ・**日本語教育機関の認定制度創設等による質の維持向上** 等

(3) 国内大学の海外分校や高専を始めとする日本型教育の輸出

- ・国内大学等の海外分校設置に係る環境整備推進
- ・諸外国からの要請を踏まえた日本型高専の導入支援
- ・在外教育施設における国内同等の教育環境整備や安全対策・施設整備等の機能強化に向けた支援 等

せかい×まなびのプラン

「せかい」でまなぶ・「せかい」とまなぶ・「にほん」がかわる

留学・海外経験から
日本を変える

世界経済に占める日本のGDPは今後低下し続けるとの予想がある。

※2023年4月現在
【出典】IMF "World Economic Outlook Database"

IMDIによる最新の世界競争力ランキングにおいて、日本は過去最低の35位を記録。

【出典】International Institute for Management Development "IMD World Competitiveness Yearbook 2023"

日本の国際共同研究数は少なく、国際頭脳循環の輪に入っていない。

【出典】経産省・文科省「国際共同研究のベンチマーク 2021」
【出典】OECD "Education at a Glance 2021: OECD Indicators" No. 212
【出典】OECD "Education at a Glance 2021: OECD Indicators" No. 212
【出典】OECD "Science, Technology and Industry Scoreboard 2017"

日本のユニコーン企業は7社。アメリカ661社、中国173社、インド70社に大きく遅れる。

※2023年7月現在
【出典】CB Insights "The Complete List Of Unicorn Companies"

各種の英語資格・検定試験において、日本の平均スコアは諸外国の中で最下位クラス。

【出典】文部科学省「英語教育：日本人の英語能力の改善に向けて(アスコム・インフォ)」より5歳

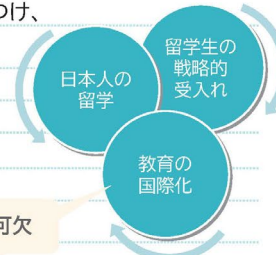
我が国の成長のためには、世界的な企業をつくる力、国際共同研究を行う力、外交等世界と対等に交渉する力などを有する**グローバルリーダーの育成が急務**であり、その核には、**国際対応能力(グローバル・コンピテンシー)**の育成があります。

そのため、**より多くの日本人を留学に送り出すことにより、アイデンティティを確立しながら、多様な価値観を持った他者との協働の中で新たな価値を見出し、イノベーションを創り出す経験が必要**です。

また、我が国の競争力向上のため、優秀な留学生・人材を惹きつけることも不可欠であり、そのためには、**大学の教育研究やそれを支えるキャンパスの質及び魅力の向上が重要**です。同時に、**外国人子弟が安心して学べる環境を提供するなど、誰もが安心して暮らして学び、個々の能力を最大限発揮できる共生社会を構築**することも求められています。

さらに、研究分野では学生に留まらず国際頭脳循環を促進し、優秀な若者が世界で活躍するとともに、優秀な人材を我が国に惹きつけ、**国際的なネットワークを強化**する必要があります。

これを実行するため、**複数年度にわたる支援により、教育及び研究を軸とした国際交流を抜本的に改革し、我が国及び我が国の教育・研究の持続的な発展、成長へと繋げます。**



相互に作用し、循環する、グローバル・エコシステムの構築が不可欠

※本プランの実現に必要な経費について、令和6年度概算要求を予定しています。

3つのアクション

3 Actions

世界と対等に渡り合える人材や、世界に開かれた地域社会を牽引する日本人のグローバル人材を育成するとともに、高等教育の国際通用性・競争力向上や将来の高度外国人材獲得に向け、外国人留学生が安心して日本で学べる環境の整備を行います。

※「●」は予算事業(令和6年度概算要求を予定)、「□」は制度・非予算事業(今後検討)

1 日本からの留学・人材の交流

小中高 国際社会の一員としての意識形成

国際理解を深め、国際社会と向き合う我が国の一員としての自覚を高めるとともに、国際協調の精神を養う

- ▶ 児童生徒の英語力向上のための取組を支援
- ▶ 「話すこと」等の発信力向上に向け、AI等デジタルを活用したパフォーマンステストの実施促進
- ▶ 教師の英語力・指導力向上のためのオンライン研修プログラムを実施
- ▶ 中学・高校段階におけるオンライン等を利用した国際交流活動の促進

- 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業
- 社会総がかりで行う高校生国際交流促進事業

特に高校 留学への意欲喚起・能力育成

左記に加え、より早期からの国際交流経験を通じて、留学への意識を形成

- ▶ 地域での海外経験・留学支援に係る体制づくりや留学コーディネーターの配置などの取組を促進
- ▶ 留学に関する情報発信や関心喚起に向けた取組などを推進し、留学への機運を醸成
- ▶ 生徒同士の人的交流を通して、留学への意欲喚起に寄与
- ▶ 海外との連携も見据えたアントレプレナーシップ教育を推進

- 社会総がかりで行う高校生国際交流促進事業
- トピタテ！留学JAPAN(高校生等コース)
- さくらサイエンスプログラム ● EDGE-PRIME Initiative

大学等 質の高い本格的な留学・人材の交流

留学への機運を醸成した上で、本格的な留学への送り出し・頭脳循環への参画を推進。多様な他者と協働し、新たな価値を生み出す人材を育成

奨学金の充実

- ▶ 留学向け給付奨学金を拡充(中長期留学の重点的促進)
- ▶ 教育委員会と連携した学位取得留学の促進
- ▶ 貸与奨学金の活用と企業等の代理返還制度の利用促進
- ▶ STEM分野の高専生・大学院学生の留学支援の充実

- 海外留学支援制度
- フルプライト奨学金事業(米国大学院での学位取得)
- 教師を志す学生の留学支援

国際頭脳循環

- ▶ 国際共同研究や研究者の派遣・受入れを通じて国際頭脳循環を促進
- ▶ イノベーション創出や国際会議の誘致など研究分野を国際化
- 先端国際共同研究推進事業
- 海外特別研究員事業

民間との連携

- ▶ 民間企業等からの寄付金により奨学金を支援
- ▶ 海外で活躍する日本人等と連携した支援
- トピタテ！留学JAPAN(大学生等コース)
- JASSO貸与奨学金の代理返還制度の活用

2 優秀な留学生や人材の受入れ・定着

小中高 共生社会の基盤構築

外国人子弟等、外国につながる児童生徒が安心して学べる社会の基盤を形成

- ▶ 外国人の子供の就学促進、日本語指導が必要な児童生徒に対する指導・支援体制の充実により共育環境を実現
- ▶ 高度外国人材にとって魅力的な教育環境整備のモデルの創出等

- 高度外国人子弟の教育環境整備に係る調査研究事業【新規要求】
- 高度外国人材子弟受入れ先及び好事例の収集・整理【新規要求】
- 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業
- 外国人の子供の就学促進事業

特に高校 優秀な留学生獲得の素地形成

左記に加え、より若い層へ日本をアピールすることにより、大学段階での日本留学や優秀な留学生の早期獲得へ繋げる

- ▶ ASEAN、G7などを中心に、より効果的な国際交流の仕組みを構築、留学生と日本人が共同生活を行う機会の創出等
- ▶ 英語で学ぶことができるなど、高度外国人材等の子弟の進学先となり得る国内大学の学科・コース等や留学生のキャリア形成に資する専門学校の情報を収集・発信

- 社会総がかりで行う高校生国際交流促進事業
- アジア高校生架け橋プロジェクト+
- 高校入試での外国人特別枠の設定
- さくらサイエンスプログラム

大学等 優秀な外国人留学生の本格的な受入れ・国際頭脳循環

より多くの優秀な留学生を受け入れ、日本と世界の成長や発展、高等教育の国際通用性・競争力の向上とともに、国際社会に開かれた日本社会を共につくる一員として留学生を受け入れるため、以下に一体的に取り組む

留学生誘致機能強化

- ▶ JASSOに留学生誘致のための情報収集・戦略立案を行う部署を設置
- ▶ 大学、JASSO、在外公館、国際交流基金との一体となった戦略的受入れを行う海外拠点の強化
- JASSO運営費交付金
- 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業

G7やASEANとの連携

- ▶ G7やASEANとの大学間共同教育プログラム策定支援
- ▶ マレーシア海外分校開校、タイ高専を含めた交流支援
- ▶ 国費留学生の奨学金の重点強化等
- ▶ 研究分野において、国際共同研究や研究者の受入れを通じた国際頭脳循環を促進
- 大学の世界展開力強化事業
- 国費留学生支援制度
- ASEAN科学技術・イノベーション協働連携【新規要求】
- 先端国際共同研究推進事業
- 外国人研究者招へい事業

奨学金の戦略的活用

- ▶ 多様で優秀な留学生を獲得するため、G7、ASEAN、インド等を中心に重点的拡充
- 外国人留学生奨学金制度

就職・定着支援

- ▶ 日本語教育、キャリア教育、インターンシップを体系的に提供
- ▶ 地域・企業と大学が協働して国際化を盛り、留学生が定着しやすい環境を実現
- 留学生就職支援プログラム
- 国際的な大学によるソーシャルインパクト創出支援事業【新規要求】
- 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業
- 国際バカロレアを活用した大学入試の推進
- 留学生の授業料設定柔軟化や定員管理の弾力化

日本語教育 外国人が日本で学習するための基盤整備

- ▶ 外国人等に対する日本語教育の推進
- 日本語教育機関の認定・日本語教員の登録制度の開始(留学・就労・生活)
- 日本語教育に関する多言語情報発信サイトの公開

3 教育の国際化

小中高 多様なグローバル人材の学習環境整備

- ▶ 高度外国人材の子弟等の学習環境や国際交流活動の推進、高校段階におけるグローバル人材育成に資する拠点校の整備、海外での学びの充実
- 日本の子供たちの学びの充実【新規要求】
- 国際バカロレアの推進
- WWLコンソーシアム構築支援事業
- 在外教育施設の機能強化

大学等 留学生交流が自然と発生する環境整備

大学の国際化

- ▶ 教育の海外展開による留学生誘致や、地域と共に国際化を図ることによる留学生が定着しやすい環境のソフト・ハード一体の整備
- ▶ 人文・社会科学系大学院の国際ネットワーク形成による海外との学位プログラム実施等を通じて、国際機関など世界で活躍する新たな高度人材養成モデルを構築
- ▶ 国際卓越研究大学を選定し、英語と日本語を共通言語として、海外トップ大学と日常的に連携している世界標準的教育研究環境を目指す
- ▶ 大学における秋季入学や4学期制など学事暦・修業年限の多様化・柔軟化も推進
- 国際的な大学によるソーシャルインパクト創出支援事業【新規要求】
- 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業
- 国際バカロレアを活用した大学入試の推進
- 留学生の授業料設定柔軟化や定員管理の弾力化

R6 概算要求 ポイント 重点施策の

1 世界と日本・地域を結び「大学」の国際拠点化の推進

大学内部に留まらない更なる国際化を推進するため、「国際的な大学によるソーシャルインパクト創出支援事業」を新たに展開

2 産官学を挙げた高校・大学段階の留学支援強化

- ・日本人の中長期留学のための海外留学支援制度等を大幅拡大
- ・貸与奨学金の代理返還制度の利用促進
- ・高校生の国際経験のため、「社会総がかりで行う高校生国際交流促進事業」の拡充
- ・「トピタテ！留学JAPAN」第2ステージの推進

3 G7、ASEAN等重点地域との戦略的連携強化

- ・「大学の世界展開力強化事業」により、G7、ASEANとの共同教育プログラム作成を実施
- ・G7、ASEAN、インドからの留学生受入れのための奨学金を重点的に拡充
- ・「アジア高校生架け橋プロジェクト+」の拡充
- ・G7、ASEAN等との持続的な成長に向けた科学技術・イノベーション連携の強化

4 国際頭脳循環の促進

先進国やASEAN等との国際共同研究やネットワーク構築への支援を通じ、若手研究者のネットワークを強化。

5 戦略的な国際展開のための情報収集・留学生誘致機能強化

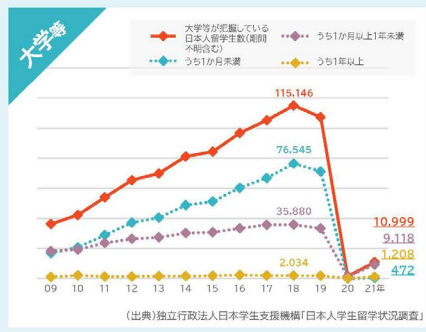
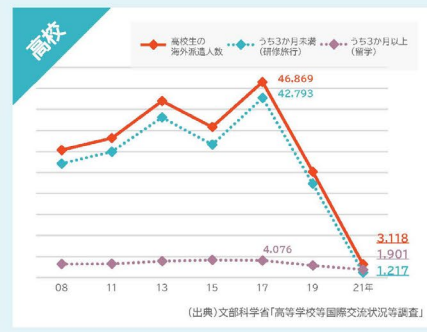
- ・JASSOの諸外国の情報収集・分析機能の抜本的強化
- ・大学、JASSO、在外公館、関係機関が一体となり重点地域での早期からの受入れ強化等を推進

6 在外教育施設の機能強化

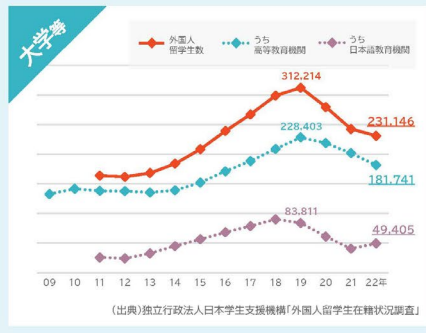
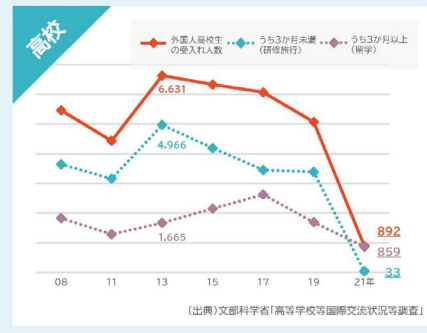
将来の日本を支える「グローバル人材の原石」である在留邦人の子の学びの保障、国内同等の学びの環境整備、在外教育施設ならではの教育の充実を推進



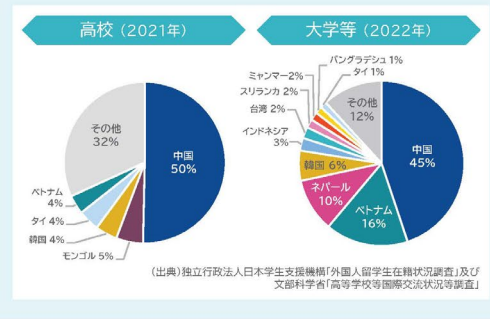
日本人の海外留学



外国人留学生の受入れ



外国人留学生の国別割合



外国人留学生の就職率



背景・課題

- 「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〈J-MIRAI〉」を踏まえ、日本人学生の海外留学、優秀な外国人留学生の受入・定着、大学の国際化を抜本的に強化するとともにそれぞれが相互に作用する好循環の創出が必要。
- 優秀な学生を受け入れ、日本人学生を送り出す基盤として、大学等のグローバル化を進めることが重要。
- 世界中の人々や国内の多様な文化的・言語的背景をもつ人々と協働できる力、広い視野で自ら課題に挑戦する力を身につけた真のグローバル人材の育成が不可欠。
- 高等教育の質・多様性を高め、社会の活性化・ダイバーシティの深化に向けて、世界中から優秀な学生を受け入れ、高度人材として定着させていくことが必要。

事業内容

1. 大学教育のグローバル展開力の強化	82億円 (40億円)	2. 大学等の留学生交流の充実	382億円 (332億円)
(1) 大学・地域社会の国際化	60億円 (新規)	(1) 大学等の留学生交流の支援等	114億円 (78億円)
<p>「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」 日本の大学の存在感を世界に発揮するとともに、大学が核となって地域と共に国際化を図ることにより、高度グローバル人材の育成・定着とその基盤となる多様な人材が活躍できる共生社会の実現に向けた環境整備等を行う大学を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業 60億円 26件程度 (高度人材定着促進・共生社会の実現型21件程度/海外展開型5件程度) (令和6年度-令和15年度) 		<p>奨学金等支給による経済的負担の軽減。海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援を拡充 (早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進) するとともに、協定に基づく留学生受入れの支援も拡充。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大学等の海外留学支援制度 114億円 <ul style="list-style-type: none"> 〈協定派遣型〉 29,701人 〈協定受入型〉 5,500人 〈学位取得型〉 大学院： 405人 学部： 317人 	
(2) 教育プログラムの国際化	22億円 (13億円)	(2) 優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ	268億円 (255億円)
<p>「大学の世界展開力強化事業」 大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●EU諸国・ASEAN諸国等との大学間交流形成支援 (新規) (令和6年度-令和10年度：20件程度) ●米国等との大学間交流形成支援 (令和5年度-令和9年度：13件程度予定) ●インド太平洋地域等との大学間交流形成支援 (令和4年度-令和8年度：14件程度) ●アジア高等教育共同体 (仮称) 形成促進 (令和3年度-令和7年度：21件) ●アフリカ諸国との大学間交流形成支援 (令和2年度-令和6年度：8件) 		<p>戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進する。また、世界から優秀な学生を受け入れ、国内定着を促進するため、奨学金の効果的な活用や外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本留学への誘い、入口 (入試・入学・入国) の改善 13億円 <ul style="list-style-type: none"> ・日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業 (令和6年度-令和10年度：7拠点) ・日本学生支援機構における日本留学情報発信・分析・戦略立案機能の強化 等 ●受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れ推進 等 254億円 <ul style="list-style-type: none"> ・国費外国人留学生制度 11,199人 ・留学生受入れ促進プログラム 6,611人 ・高度外国人材育成課程履修支援制度 800人 ・留学生就職促進プログラム (令和5年度-令和7年度：3拠点) 等 	

※単位未満を四捨五入しているため、計数が一致しないことがある。

大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業

令和6年度要求・要望額

60億円
(新規事業)

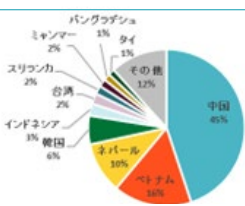


文部科学省

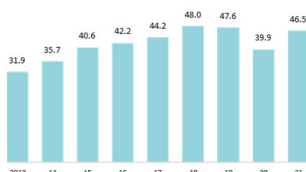
現状・課題

- 我が国の持続的な成長のためには、**幅広い国・地域から多くの優秀な外国人留学生の受入・定着**を図るとともに世界と対等に渡り合える**グローバル人材の育成が急務**。
 - 多様な人材が活躍できる**真の共生社会**を目指し、大学に留まらず、**地域・企業等と連携した新たな段階の大学の国際化の取組**が必要。
- 国際的に大学の知の還元が益々重要視される中、我が国の大学は**地理的・言語的に幅広い国からのアクセスが容易ではない**。
 - 質の高い日本の**高等教育を海外展開**し、世界の高等教育の発展に尽くす役割を果たし、**存在感を発揮**する必要。

より多様な国・地域の留学生を受入れる必要性



6割の留学生が就職を希望する中、**就職率は5割弱**



【高度人材を誘致・維持する魅力度ランキング】

日本は、**高度外国人から選ばれない国**になっている

順位	国名
1	オーストラリア
2	スイス
3	スウェーデン
4	ニュージーランド
5	カナダ
6	アイルランド
7	アメリカ
8	オランダ
9	スロベニア
10	ルクセンブルク
...	...
25	日本

事業内容

世界と日本・地域を結ぶ「大学の内部に留まらない国際化」の推進 ● 支援期間：令和6年度～15年度（予定）

I. 大学・地域社会の国際化による高度人材定着促進・共生社会の実現 【45億円】

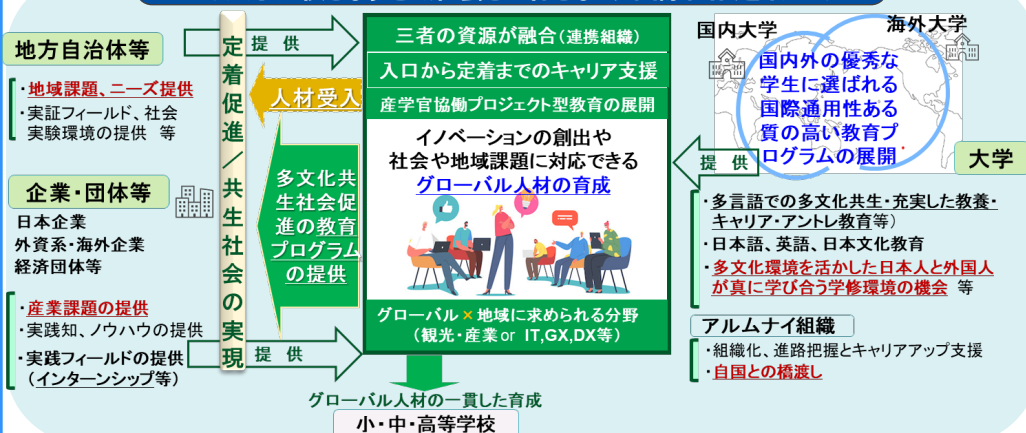
- **地域社会と一体となったグローバル人材の育成・定着の促進**やその基盤となる多様な人材が活躍できる**共生社会の実現に向けた取組**を通じ、大学全体の国際化を推進。
 - **日本人学生と留学生が共に地域の課題解決に貢献する国際共修の仕組み**を整え、地域における新たな価値やソーシャルイノベーションの創出に貢献。
 - 件数・単価：21件程度×約2～2.5億円
 - 交付先：国公立大学（連携機関として短期大学・高等専門学校含む）
- ✓ **全国を7分割**し、各2～4事業程度を選定。特色ある21程度の連携拠点を展開
 ✓ 拠点間で成果とノウハウ共有できる仕組みを構築し、更なる発展と**全国に展開**

相乗効果により日本が選ばれる国へ

II. 世界の高等教育の発展に資する日本の大学の知の海外展開 【15億円】

- **日本の高等教育の海外展開**を行い、世界的な高等教育の発展に寄与するとともに、**日本への留学の魅力**を発信。
- 日本の大学の海外拠点等を活用し、**日本人学生が世界の課題解決に貢献する仕組み**を整備。
 - 件数・単価：5大学程度×約2.5～3.5億円
 - 交付先：国公立大学

Iの大学が核となり地域社会と一体となった国際化推進イメージ



IIの取組み概要イメージ

- ✓ **海外連携大に現地キャンパスを設置**し、人事交流の実施や協働教育課程を編成。当該拠点を軸として、**現地の地域・企業・大学と連携した教育プログラム**を編成
- ✓ 高等教育が十分に発展していない国・地域の高校生・学生へ日本の高等教育を提供
- ✓ 上記の実施にあたり、地球規模課題や現地の**社会課題の解決・社会実装に資する教育活動**を行う等

※増加・複雑化する留学生交流需要に対応するため、採択校で共通する外国人留学生への日本語教育、国際業務に精通した職員の養成等に必要なりソースを共有する拠点を整備するとともに、大学の国際化促進フォーラムにおいて成果の横展開を図る。

アウトプット（活動目標）

- 地域が一体となり、グローバル人材の育成・定着に向けた、大学を含めた地域の国際化
- 海外における教育拠点を活用した、国際教育プログラムの構築

アウトカム（成果目標）

- 優秀な留学生の国内定着率
- 国内大学における留学生在籍割合増加

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- 国内外の優秀な学生に選ばれる大学
- 共生社会の実現による優秀な外国人材の獲得や外国企業等の誘致による地域経済の活性化
- 日本の大学の海外におけるプレゼンスの向上

担当：高等局 参事官（国際担当）

趣旨

世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を戦略的に進め、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。

事業概要

地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援。これら質の保証を伴ったプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進。(事業期間：最大5年間)

取組例

- ✓ 先導的・大学間交流モデルの開発
- ✓ 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ✓ 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ✓ 学修成果や教育内容の可視化
- ✓ 国際共修、インターンシップ、オンラインを活用した国際協働学習等



成果

1. 学生交流増による、留学生40万人受入、日本人学生40万人海外派遣（2023年まで）達成への貢献
2. 海外連携大学との教育プログラム構築・実施に伴う我が国大学のグローバルな展開力の強化
3. 交流の相手国・地域との平和的友好関係の強化

補助期間	対象国	金額	採択件数
2020～2024	アフリカ	0.9億円	8件
2021～2025	アジア諸国	2.2億円	21件
2022～2026	インド太平洋地域等 (英・印・豪)	2.7億円	14件※
2023～2027	米国	5.5億円	13件
2024～2028	EU諸国・ASEAN諸国 (新規)	10億円	20件程度

新規件数は合計20件程度を想定

※は英・印・豪の複数の対象国と交流するものを含むため、各国における件数は延べ数となっている。

大学の世界展開力強化事業プログラム一覧

2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028

キャンパス・アジア (モード1) & ASEAN & 米国等

25件、22機関 (実績: 派遣4,820人、受入3,604人)

ASEAN 14件、15機関 (実績: 派遣3,744人、受入3,109人)



AIMSプログラム※

※東南アジア教育大臣機構が実施する学生交流プログラム
7件、11機関 (実績: 派遣758人、受入812人)

ICI-ECP ※

※日EU共同学生交流プログラム

5件、15機関 (実績: 派遣132人、受入144人)



ロシア・インド (H26採択)

9件、8機関 (実績: 派遣1,170人、受入1,296人)



中南米 & トルコ

11件、21機関
(H27~H30実績: 派遣1,207人、受入1,324人)



EU

3件、5機関 (R2~R3実績: 派遣19人、受入55人)
R4~R5 計画: 派遣44人、受入56人
※R1は準備期間のため、派遣・受入なし

アフリカ諸国

8件、10機関 (R2~R3実績: 派遣248人、受入304人)
R4~R6 計画: 派遣600人、受入576人)

アジア諸国 (キャンパス・アジアモード3を含む)

20件、19機関 ※上記の他、ルールメイキング事業としてNIADを選定
(R3実績: 派遣328人、受入477人)
R4~R7計画: 派遣3,142人、受入4,019人)



インド太平洋地域 (英・印・豪) 等

14件、16機関

米国等との大学間交流形成支援

13件、19機関

EU・ASEAN諸国等との大学間交流形成支援

21件程度

交流実績 (延べ) 2011年~2021年

派遣 約20,000人
受入 約18,000人

※機関数は、日本側参加機関 (短期大学等を含む)



背景・趣旨

- ◆ より多くの優秀な外国人留学生の受入れを推進し、多様な文化的背景や価値観を持った学生が学び理解し合う環境を創出するために、受入地域についてより多様化を図ることが必要。（教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ<J-MIRAI>」）
- ◆ EU加盟国を中心とする欧州には、教育研究力の高い大学が多くあり、また、令和5年のG7広島サミット（主要国首脳会議）やG7富山・金沢教育大臣会合においては、留学生交流の拡大や大学間連携の深化について重要性が共有された。（G7教育大臣会合「富山・金沢宣言」「G7広島首脳コミュニケ」）
- ◆ また、令和5年の「日本ASEAN友好協力50周年」を契機に、今後ASEAN加盟国との更なる関係強化のため、高等教育交流を一層活発化する必要がある。
- ◆ EU諸国等・ASEAN諸国等との大学間交流連携支援により、令和4年度事業（英・豪・印）、令和5年度事業（米）と合わせ「自由で開かれたインド太平洋地域」「クアッド」「G7」といった基本的な価値観を共有する国々との連携の枠組を整え、外交上の観点からも、強固な人的ネットワークを形成することは有効。

事業概要（事業期間：2024～2028年の最大5年間）

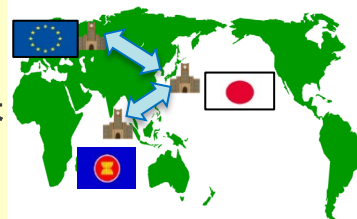
- 日本とG7を中心としたEU諸国等、ASEAN諸国等との間で、質保証を伴った大学間・学生交流プログラムを構築
- 大学間協定等に基づき、卓越した教育効果を生む交流プログラムとするとともに、多様な留学生を戦略的に取り込むバランスの取れた双方向型の学生交流を実施
- 事業規模 <EU諸国等> タイプA【交流型】5,000万円× 9件程度 = 45,000万円 タイプB【プラットフォーム構築型】8,800万円
<ASEAN諸国等> タイプA【交流型】3,970万円× 10件程度 = 39,700万円 タイプB【プラットフォーム構築型】6,500万円

<EU諸国等>

- EU加盟国を中心に、頭脳循環の観点等から、特に教育研究力の高い大学を多く有する欧州の大学との質の高い大学間交流・留学生交流を強化。
- 日EU共同修士プログラム（R元～5年度）による学位取得に加え、セメスター単位の交換留学等交流増加に貢献。

<ASEAN諸国等>

- ASEAN加盟国を中心に、高度の経済成長を我が国に取り込む観点等から、東南アジアと日本との高等教育・研究ネットワークの強化により、この地域における質の保証を伴った大学間交流・留学生交流を強化。
- ASEANを対象の中心にしつつ、アジア太平洋地域への大学間交流・留学生交流拡大にも貢献。



<取組（アウトプット）例>

- ・英語のみならず、各地域言語や多様な文化的背景に基づいた価値観を相互に学び、理解し合う場の創出（学生サミットや学生ワークショップ等）
- ・短期・中期の学生交流を足掛けとし、長期の交流、さらには学位取得を伴う教育プログラムや共同学位プログラムなどの多様な留学メニューの開発・提供
- ・EU諸国・ASEAN諸国等への留学促進及び日本への留学促進を目的とした広報活動を、採択校だけでなく国内他大学と連携して実施

アウトカム（成果目標）

- G7を中心としたEU諸国等・ASEAN諸国等との質の高い学生交流の拡大
- 短期・中期の学生交流をきっかけとした、長期留学や学位取得を伴うプログラム、共同学位プログラムへの拡大
- 教育研究力の高い大学との国際教育連携や大学・学生間国際ネットワーク形成の加速による両国の大学の国際通用性・競争力の向上
- より多様な学生が交流することによる、新たな価値の創造やイノベーション創出
- 語学力の向上だけでなく、協働による異文化適応力やリーダーシップの強化によるグローバル人材の養成

インパクト（国民・社会への影響）

- 教育研究力の高い大学とのネットワーク形成により、日本の大学の国際的なプレゼンス向上に寄与し、日本留学への魅力を高め、更に多くの優秀な留学生を誘引する
- 教育研究力の高い大学からの優秀な留学生が、将来の高度外国人材として日本へ定着する契機となる
- 多様な学生が交流することにより、我が国の成長へ繋がるイノベーションを創出
- 新たな留学生層の受入れ増による、多様性・包摂性のある社会の実現に貢献
- G7を中心としたEU諸国等との交流にあっては、我が国がアジアにおけるEU諸国等との高等教育連携のハブとなることで、日本のプレゼンス向上と、世界のパワーバランスの調和に貢献

SGUのこれまでの成果と課題

趣旨

- 徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、我が国の高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力強化の実現を図り、優れた能力を持つ人材を育成する環境基盤を整備する。
- 本事業のこれまでの実践により得られた優れた成果や取組を国内外に対し戦略的に情報発信し、海外における我が国の高等教育に対する国際的な評価の向上と、我が国大学全体としての国際化を推進する。

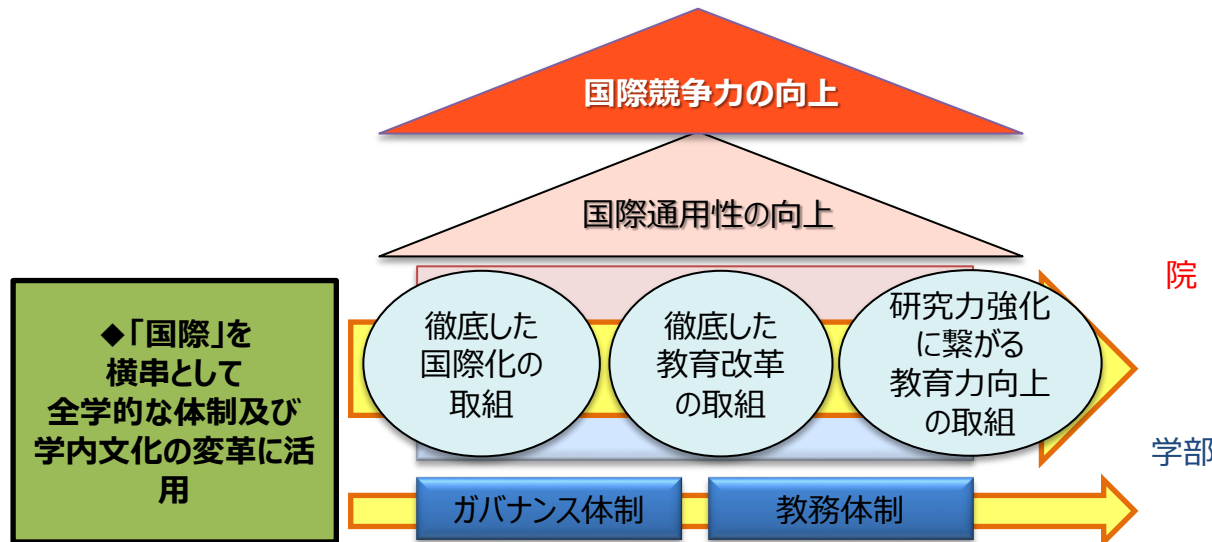
スーパーグローバル大学創成支援

世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革などの体質改善、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、徹底した国際化に取り組む大学を重点支援。

(事業期間：最大10年間(2014年度～2023年度))

- トップ型 13件×@105百万円**
世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援
- グローバル化牽引型 24件×@47百万円**
これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

※この他、フォーラム形成経費（135百万円×1件）及び審査・評価等経費（22百万円×1件）



成果

事業選定37大学における
トップレベルの国際化の取組の
推進

(例)

- ・事業開始前に比べ、
- ・外国語による授業科目数は
約2.8倍に増加
- ・受入外国人留学生数は
約1.7倍に増加
- ・日本人学生の留学経験者数は
約1.8倍に増加
- ・外国語のみで卒業できる
コースの設置数は**約1.8倍**
に増加

本事業の優れた成果や
取組の国内外に対する
戦略的な情報発信

令和3年度～
成果の横展開を目的とした
「大学の国際化促進フォーラム」構築

- ・海外における我が国の
高等教育の**国際的な
評価の向上**
- ・我が国の**大学全体の
国際化の推進**

スーパーグローバル大学創成支援採択校

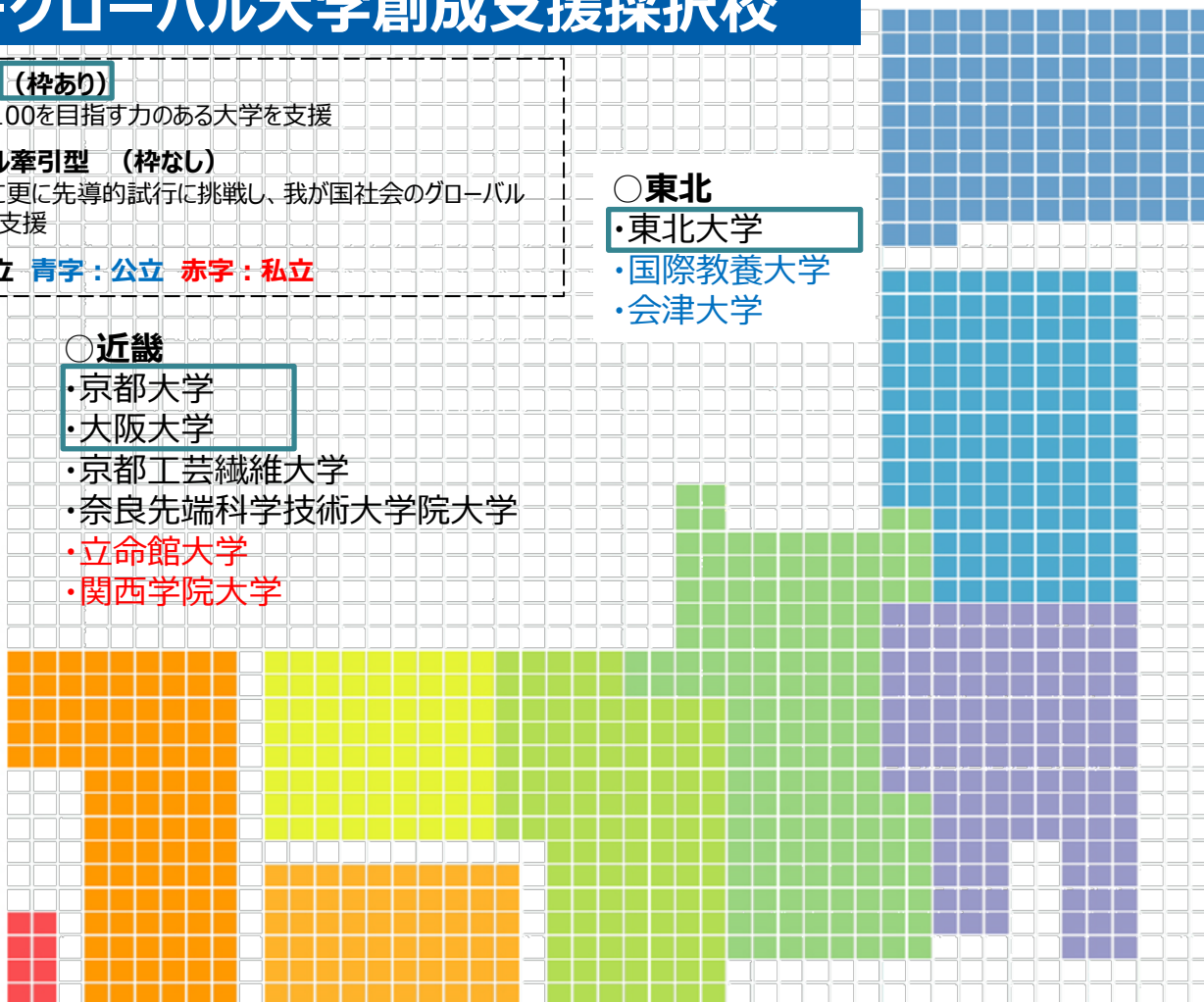
■タイプA：トップ型 (枠あり)

世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援

■タイプB：グローバル牽引型 (枠なし)

これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

□凡例： 黒字：国立 青字：公立 赤字：私立



○北海道

・北海道大学

○東北

・東北大学
・国際教養大学
・会津大学

○近畿

・京都大学
・大阪大学
・京都工芸繊維大学
・奈良先端科学技術大学院大学
・立命館大学
・関西学院大学

○関東

・筑波大学
・東京大学
・東京医科歯科大学
・東京工業大学
・慶應義塾大学
・早稲田大学
・千葉大学
・東京外国語大学
・東京芸術大学
・国際基督教大学
・芝浦工業大学
・上智大学
・東洋大学
・法政大学
・明治大学
・立教大学
・創価大学

○九州・沖縄

・九州大学
・熊本大学
・立命館アジア太平洋大学

○中国・四国

・広島大学
・岡山大学

○北陸・甲信越・東海

・名古屋大学
・金沢大学
・長岡技術科学大学
・豊橋技術科学大学
・国際大学

タイプA：13校
タイプB：24校

SGUの成果指標一覧

共通	選択	
		1. 国際化関連
		(1) 多様性
✓		① 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合
✓		② 職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合
	✓	③ 教職員に占める女性の比率
✓		④ 全学生に占める外国人留学生の割合
		(2) 流動性
✓		① 日本人学生に占める留学経験者の割合
✓		② 大学間協定に基づく交流数
		(3) 留学支援体制
✓		① 日本人学生の留学についての支援体制の構築
✓		② 外国人留学生等の支援体制の構築
		(4) 語学力関係
✓		① 外国語による授業科目数・割合
✓		② 外国語のみで卒業できるコースの数等
✓		③ 日本語教育の充実
✓		④ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組
		(5) 教務システムの国際通用性
✓		① ナンバリング実施状況・割合
	✓	② GPA導入状況
✓		③ シラバスの英語化の状況・割合
✓		④ 教育プログラムの国際通用性と質保証
		(6) 大学の国際開放度
✓		① 柔軟な学事暦の設定の有無
	✓	② 入試における国際バカロレアの活用
	✓	③ 渡日前入試、入学許可の実施等
	✓	④ 奨学金支給の入学許可時の伝達
	✓	⑤ 混住型学生宿舎の有無
	✓	⑥ 海外拠点の数及び概要
	✓	⑦ 外国人留学生OBの積極的活用
	✓	⑧ 外国語による情報発信等

共通	選択	
		2. ガバナンス改革関連
		(1) 人事システム
✓		① 年俸制の導入
	✓	② テニユアトラック制の導入
	✓	③ 国際通用性を見据えた人事評価制度の導入・活用
✓		④ 国際通用性を見据えた採用と研修
		(2) ガバナンス
✓		① 事務職員の高度化への取組
	✓	② 具体的ビジョン、中期計画等の策定
	✓	③ 迅速な意思決定を実現する工夫
	✓	④ 意思決定機関等への外国人の参画
	✓	⑤ IR機能の強化・充実
		3. 教育の改革的取組関連
		(1) 教育の質的転換・主体的学習の確保
	✓	① 学生の実質的学びの時間の確保に関する取組
	✓	② 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進
	✓	③ TA活用の実践
✓		④ ナンバリング実施状況・割合（再掲）
	✓	⑤ GPA導入状況（再掲）
✓		⑥ シラバスの英語化の状況・割合（再掲）
		(2) 入試改革
✓		① TOEFL等外部試験の学部入試への活用
	✓	② 多面的入学者選抜の実施
	✓	③ 入試における国際バカロレアの活用（再掲）
		(3) 柔軟かつ多様なアカデミック・パス
	✓	① 柔軟な転学科・転学部、Late Specialization等
	✓	② 早期卒業・入学、5年一貫制課程等
		4. その他
	✓	(1) 教育情報の徹底した公表

SGU必須指標の分析 ①

(1) 顕著な向上が見られたSGU必須指標

SGU必須指標について、SGU採択校の事業開始前の2013年度と2022年度（一部2019、2021年度）のデータを比較したところ、特に以下の11項目において顕著な向上が見られた。

		指標	2013年度		2022年度 (※1:2019、※2: 2021)	2013年度対比 増加数/増加率	
【国際化関連】	多 様 性	教員に占める外国人および外国学位取得教員数	12,401人	→	16,382人	3,981人	1.3倍
		日本人学生の留学経験者の数	16,077人	→	29,035人 (※1)	12,958人	1.8倍
		外国人留学生の数	49,608人	→	82,835人 (※1)	33,227人	1.7倍
	語 学 力 関 係	外国語による授業科目数	19,533科目	→	54,455科目 (※2)	34,922科目	2.8倍
		外国語のみで卒業できるコースの設置数	652 コース	→	1,147 コース	495 コース	1.8倍
		外国語力基準を満たす学生数	78,262人	→	155,945人 (※2)	77,683人	2.0倍
【ガバナンス改革関連】	年俸制適用教員数	7,676人	→	19,135人	11,459人	2.5倍	
	外国語力基準を満たす専任職員数	2,080人	→	5,234人	3,154人	2.5倍	
【教育の改革的取組関連】	ナンバリング実施状況	23,939科目	→	225,700科目	201,761科目	9.4倍	
	シラバスの英語化の状況	37,560科目	→	233,976科目	196,416科目	6.2倍	
	TOEFL等外部試験の学部入試への活用	7,360人	→	33,912人 (※2)	26,552人	4.6倍	

SGU必須指標の分析 ②

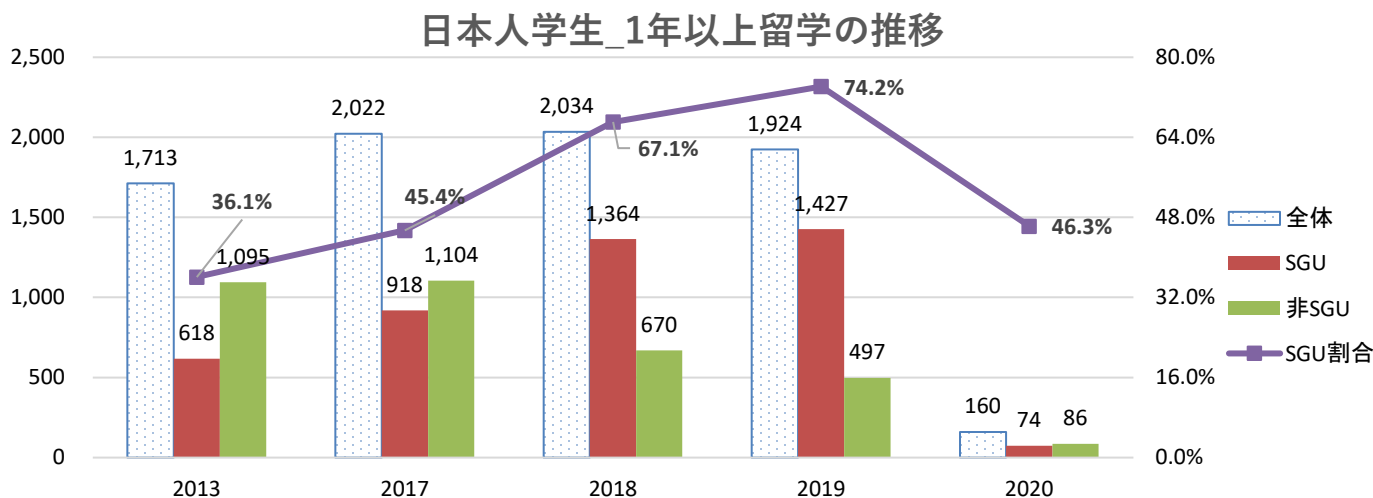
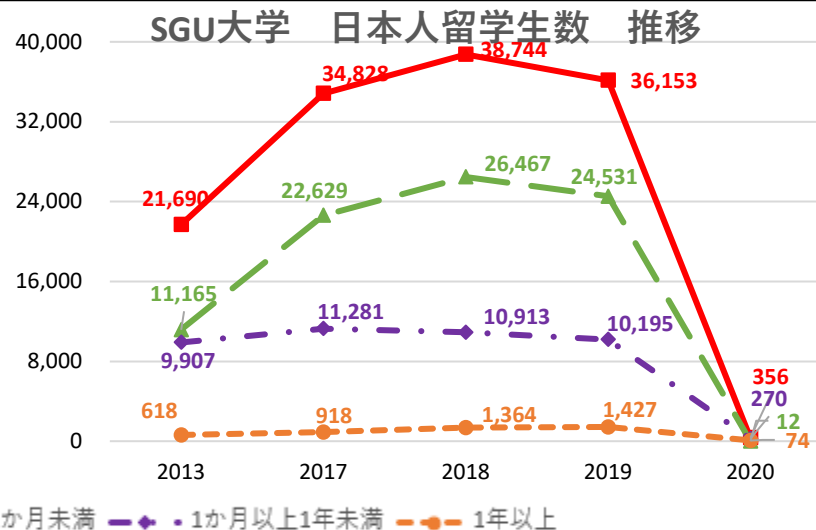
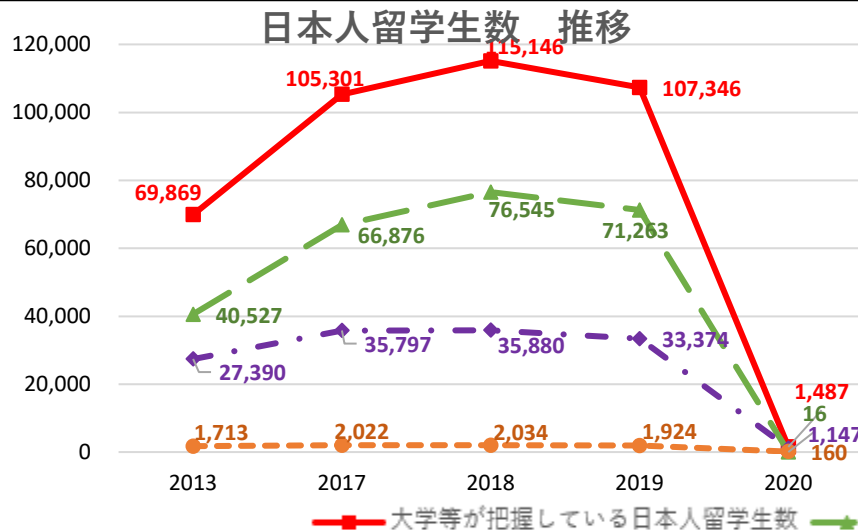
(2) SGU非採択校との比較

比較可能な指標のうち、SGU採択校と非採択校を比較したところ、特に下表に挙げた指標において、SGU採択校の顕著な成果が見られた。その中でも、「学生の外国語力基準設定」「混住型学生宿舎」「教員への年俸制の適用」「職員の外国語力基準設定」「シラバスの英語化割合」については顕著な差が見られた。

		指標	タイプA	タイプB	非採択校
【国際化関連】	多様性	教員に占める外国人専任教員割合	7.8%	10.7%	4.0%
		全学生に占める外国人留学生割合	9.9%	5.9%	3.0%
		日本人学生の1年以上の長期留学生数 (2019年度実績)	1,427人 ※SGU 37大学が日本全体の74%を占める		497人
	流動性	大学間協定に基づく受入外国人学生割合	6.1%	5.0%	3.3%
	語学力関係	外国語による授業科目割合	21.0%	15.8%	3.3%
		外国語のみで卒業できる課程設置割合	32.3%	28.8%	5.4%
		学生に対する外国語力基準の設定割合	100%		6.7%
【国際開放度】	混住型学生宿舎	100%		27.5%	
【ガバナンス改革関連】	教員に対し年俸制を適用している大学割合	100%		39.3%	
	職員に対する外国語力基準の設定割合	100%		1.9%	
【教育の改革的取組関連】	シラバスの英語化科目割合	60.2%	75.6%	9.7%	
	外部英語試験の学部入試利用割合	53.8%	41.2%	26.7%	

日本人留学生数の推移

- 1年未満の留学をしている日本人学生数については、全大学とSGU採択大学で同じような推移をたどっている。
- 一方、1年以上留学をしている日本人学生数に関しては、SGU採択大学では事業開始以降、順調に推移し、2013年度から2019年度で、**2.3倍**となり、**全体に占める割合も74%超**となる。しかし、SGU非採択校においては、派遣者数が2013年度から2019年度で**半分以下に減少**している。



国際交流・研究ネットワーク構築・拡大と産学連携、地域連携の強化

●国際交流・研究ネットワーク構築・拡大 ※SGU 中長期アウトカム

- 国際的なプレゼンスを高め、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現するためには、国際的なネットワークは極めて重要。
- 「環太平洋大学の大学協会（APRU）」や日本とスウェーデンの国際学術コンソーシアム「MIRAI」のように国内から複数のSGU採択校が加盟するものから、各大学が独自の国際・研究ネットワークでアライアンスを組み、拡大するものまで多様な動きを見せる。
- アジアや北米・ヨーロッパとの連携だけでなく、アフリカや中南米地域等まで、地球規模での国際ネットワークへの加盟が進んでいる。
- 国際交流・研究ネットワークの拡大の成果を表すジョイント・ディグリーについて、現在、我が国の大学は27大学が設置するところ、SGU採択校が21大学を占める。
- ダブル・ディグリーについても事業開始前（2013年度）から2019年の6年間で、SGU採択校で61件から235件と約4倍に増加。

<複数のSGU採択校が参画している取組例 ※個別の参画は「SGU検証のまとめ」をご参照ください>

APRU : Association of Pacific Rim Universities	19国・ 国内外60大学	東北大、慶應義塾大、早稲田大、名古屋大、大阪大、九州大
MIRAI-Connecting Swedish och Japanese universities	2国・ 国内外19大学	北海道大、東北大、東京大、早稲田大、上智大、名古屋大、広島大、九州大
U7 + Alliance	20国・ 国内外54大学	東京大、慶應義塾大、京都大、大阪大
JANET (Japan Academic Network in Europe)	国内31大学	幹事校として、北海道大、東北大、筑波大、千葉大、名古屋大、奈良先端技術大院、大阪大が16国に拠点
UMAP (アジア太平洋大学交流機構)	国・地域、国内外300大学以上	2020年度まで東洋大学が国際事務局

●産学連携、地域連携の強化

- ステークホルダーとの多種多様な連携の中で、地域・社会のグローバル人材の育成や国際的な教育研究環境の高度化が期待される。
- 各採択校が地域独自の視点で、特定の地域に偏ることなく、142自治体（延べ数）、2192（延べ数）機関との連携が見られた。

<複数のSGU採択校が参画している取組例 ※個別の参画は「SGU検証のまとめ」をご参照ください>

イノベーション・デザイン・プラットフォーム	東京都や川崎市の他、SOMPOホールディングスや野村證券、三井住友銀行等266機関が参画	東京工業大、慶應義塾大、東京医科歯科大、東京大、早稲田大
G T Iコンソーシアム	国内外の大学やJICA、JETROなどの政府関係機関や企業等約230機関が参画	芝浦工業大が主催、東洋大も参画

我が国の大学の国際化の促進に向けた今後の政策の方向性

教育未来創造会議における我が国におけるグローバル人材の育成、留学生交流の促進、大学の国際化等に関する議論や、今回のSGU検証のための必須指標のデータ分析、SGU採択校やステークホルダーへのアンケート等を踏まえ、我が国の大学のさらなる国際化に向けて、以下のような施策・取組の推進が必要ではないか。

●SGUの成果の更なる展開

- 国際化に取り組む日本の大学（SGU採択校）の国際的な知名度や**ブランドの継承**と海外への発信
- 徹底した国際化やグローバル人材育成への取組を継続的に維持するとともに、より自発的な取組を推進する仕組み（**認定制度等**）
- 外国人教員・海外大学で学位を取得した教職員、外国語による授業、外国語のみで卒業・修了できるコース、大学間協定、英語教育の充実、奨学金制度の創設等の増加・充実とそれによる留学経験者や外国人留学生の増加といった取組を、SGU採択校以外の大学に広げていくこと（すそ野の拡大）及びSGUで一定の成果が見られたものの更なる取組を行う必要があるものや、**新たな国際化の潮流に合わせた取組を行うことへの支援**
- 大学の国際化がもたらす国際共同研究等による国際頭脳循環の仕組みを、我が国大学の教育の質と国際的プレゼンスを上げる取組としてSGU採択校及び採択校以外の大学でさらに推進するための支援
- マイクロ・クレデンシャル、JD及びDD等の質の伴った国際共同学位プログラムの設置促進、海外分校の設置、最新テクノロジーを活用した新たな国際交流方法の創出等、個々の大学では対応が困難な課題に対し、先導的な取組を行う大学・**大学群の主導によりオールジャパンで対応するフォーラム機能の強化**
- JV-Campusを我が国大学の国際化の共通基盤（強み）として、日本の強みある分野や優秀な外国人を誘引・獲得から教育・定着を図る教育コンテンツを産業界とも連携しつつ充実を図り、**オンラインを活用した切れ目のない国際教育をさらに発展・強化**

●更なる課題への対応

- 教職員の国際化対応力及び事務職員の高度化への取組を引き続き推進するとともに、**国際業務の高い専門性を持つアドミニストラータ職をはじめとした専門職の育成・活用**や、**グローバルな視野をもって業務遂行ができる事務職員の登用のための支援**
- 高度外国人材の獲得・定着（国内就職促進）に向け、外国語のみで卒業（修了）できるコースの増加にも対応した、**外国人留学生に対する日本語教育の充実**に向けた支援
- **多文化環境を活かした日本人と外国人の学生が真に学び合う学修活動**（アクティブ・ラーニング等）の機会及び大学の国際化を通じた国際頭脳循環・国際共同研究を進める環境の更なる充実に向けた支援とこれを評価する仕組の構築

●我が国の大学の更なる国際化を推進する政策

- 大学が地域の自治体や企業と連携し**大学がハブとなり地域の国際化を牽引し、地域・社会のグローバル化を牽引する人材の育成**や我が国にとって戦略的に重要な分野・成長分野等における大学のグローバル化の推進等、我が国の成長を支え、**グローバル社会で活躍する人材育成を図る大学の国際化の強化**

ニューノーマルにおける大学の国際化促進フォーラム形成支援

背景 目的

- 我が国の高等教育における国際化施策はグローバル30からGGJ、そしてSGUと、弛むことなく12年が経過。SGUは事業開始8年目を終える中、各採択大学の構想の下、国際対応力強化や国際通用性向上の取組みが多様な形で進展。
- 一方、新型コロナウイルス感染症の世界的発生により国境を越えた移動が制限される中、オンラインを活用した教育・交流が急速に進展。
- 事業残り3年となる今、国際化を牽引する大学群の多様な実績の横展開を強化する環境を整備することによりニューノーマルに向けた我が国の高等教育の更なる国際通用性・競争力の強化を図る。

◆ ニューノーマルに向けてSGU採択大学を中心に展開力採択校・希望する大学等による「国際化促進フォーラム」を形成。

概要

- 我が国大学の国際化をオールジャパンで促進する大学の主体的な活動の場として、SGU採択校を中心に世界展開力採択校及び希望する大学・機関等がフォーラム会員となり、文部科学省等関係機関とも連携しつつ、大学の国際化に関わる取組みや研究の実施・共有・展開、情報の提供・共有を行う連携体
- 18大学による19プロジェクトが活動の中心となり、希望する大学が自大学の国際化戦略等を踏まえプロジェクトに参画し、プロジェクト間においても更に有機的な連携を進めることで、新たなグッドプラクティスを生み出し、我が国高等教育全体の強靱かつ多様な国際化を促進。
- SGU事業終了後（R6～）は、自律的運営組織へと発展させることを前提とする。

プロジェクト全体をつなぐ、オールジャパンで結成する日本発オンライン国際教育プラットフォーム「JV-Campus」他、リクルート、カリキュラム、キャリア教育等の多様なプロジェクト構成

フォーラム 会員

SGU

展開力

希望大学等

関係団体

MEXT(オブザーバー)

幹事会

リアルな情報や課題等の共有・蓄積・協議・発信の場

代表幹事校（東北大学）

副代表幹事校（筑波大学）

事務局幹事校（立命館大学）

幹事校15大学

協力等

【産業界】

【MEXT】
(オブザーバー)

制度改正等も必要に応じ検討

参画
協力等

【関係団体】
(大学関係団体、国際大学ネットワーク等)

大学の国際化促進フォーラム プロジェクト構成

オールジャパンにより多様なコンテンツを世界に発信する

日本発オンライン国際教育プラットフォーム 「Japan Virtual Campus(仮称)」

幹事校：筑波大学 ※19プロジェクトをつなぐ中核プロジェクト

Assessment

国際交流プログラムの効果の客観的評価テスト開発及びその普及 —BEVIおよび因果推論を用いた留学・学習効果の客観的測定・教育プログラムの質保証・PDCA・教育的介入—

広島大学

創価、関西、東洋

Strategic planning

国際競争力強化に向けた「戦略的パートナーシップ」のネットワーク構築

東京大学

東北、京都、大阪、九州、早稲田、愛媛、慶應義塾、創価

DEVELOPMENT OF EDUCATIONAL PROGRAMS

オンラインの活用を主軸とした新たな留学・交流の展開

大学間協働による学生国際交流プラットフォーム構築プロジェクト

法政大学

大妻女子、共立女子、二松学舎、東京家政学院

海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築

明治大学

グローバルPBLの展開

イノベーション創出のためのグローバルPBLの横連携・展開(手法と共有と共同実施)

芝浦工業大学

デザイン思考にもとづくPBLチームワーク型国際協働学習プログラムの促進

千葉大学

ジョイント・ディグリー・プログラムの促進

学士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラム等の国際連携による学位プログラムの質向上と高大連携の促進

立命館大学

我が国の大学教育国際化に資するジョイント・ディグリープログラムの促進 ~全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会による推進~

名古屋大学

岐阜

RECRUITMENT OF INTERNATIONAL STUDENTS

世界と伍する修士課程プログラム創出/運営のための課題と工夫

東京医科歯科大学

多様な文化・言語圏からの留学生リクルート:バーチャル大学ツアーの実施

大阪大学

英語力の向上

「リンガフランカ(国際語)としての英語」運用能力を測定するためのCBT英語スピーキングテスト実施プログラムの横展開

京都工芸繊維大学

COIL型教育の展開

Japan Multilateral COIL/VE Project (J-MCP)-多方向・多国間COIL/Virtual Exchange型教育プロジェクト- 関西大学

COILを活用した持続的グローバル・イノベーション人材育成プロジェクト

琉球大学

南山、OIST、札幌学院

日本語教育の新展開

オンライン日本語教育の提供を通じた大学海外拠点・オフィスの協働化プロジェクト

東京外国語大学

東洋大学「ビジネス日本語」オンライン講座を通じた高度日本語人材の育成

東洋大学②

共修型教育の展開

国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開

東北大学

福島、東京外国語、信州、大阪、神戸

アジア・太平洋地域におけるオンライン協働教育;UMAPを基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連

東洋大学①

関西、テンプレ大学ジャパン、ミシガン州立大学

CAREER DEVELOPMENT

地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト

金沢大学

信州、富山、福井、北陸先端、北陸、金沢星稜

○ 枠内は連携大学を指している

大学の国際化促進フォーラム（2021年9月13日発足）

133機関が参加
(2023年8月31日現在)

大学の国際化促進フォーラム規約

(名称)

第1条 この連携体は、大学の国際化促進フォーラム(以下「本フォーラム」という。)と称する。

(目的)

第2条 本フォーラムは、国際化を牽引する大学群の多様な実績の横展開を強化する環境を整備することにより我が国の高等教育の更なる国際通用性・競争力の強化を図ることを目的とする。

(活動)

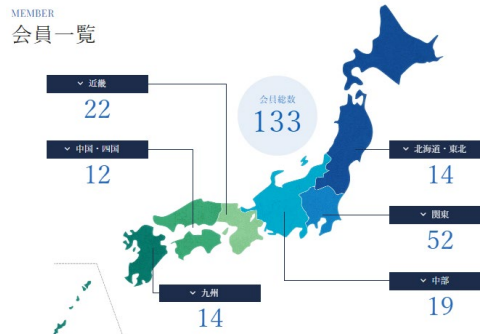
第3条 本フォーラムは、前条の目的を達成するため、次の各号に定める活動を行う。

- (1) 大学の国際化に関わる取組や研究の実施・共有・展開
- (2) オンライン国際教育プラットフォーム事業「Japan Virtual Campus(JV-Campus)」の展開
- (3) 大学の国際化に関わる情報の提供・共有
- (4) 国内外への情報発信(ホームページの作成など)
- (5) 文部科学省等関係機関との連携
- (6) その他、前条の目的を達成するために必要な活動

(代表幹事校、副代表幹事、事務局幹事校、幹事校)

第4条 本フォーラムに幹事校を置き、そのうち、代表幹事校、副代表幹事校、事務局幹事校を選出する。

- 2 幹事校は、「スーパーグローバル大学創成支援事業」及び「大学の世界展開力強化事業」採択大学から選出し、第7条に定める総会(以下「総会」という。)で承認する。
- 3 代表幹事校は、本フォーラム全体を統括する。総会及び次条に定める幹事会(以下「幹事会」という。)を招集し、議長校となる。
- 4 副代表幹事校は、第3条1項第2号に定める活動を統括し、代表幹事校を補佐する。
- 5 事務局幹事校は、本フォーラムの運営を行い、代表幹事校及び副代表幹事校を補佐する。



区分	会員数	占める割合
国立	53	39.8%
公立	9	6.8%
私立	58	43.6%
短期大学	2	1.5%
高等専門学校	3	2.3%
その他教育機関	1	0.8%
各種団体	6	4.5%
賛助会員	1	0.8%

	大学・学校・団体名	会員種別
1	東北大学	代表幹事校
2	筑波大学	副代表幹事校
3	立命館大学	事務局幹事校
4	千葉大学	幹事校
5	東京大学	幹事校
6	東京医科歯科大学	幹事校
7	東京外国語大学	幹事校
8	金沢大学	幹事校
9	名古屋大学	幹事校
10	京都工芸繊維大学	幹事校
11	大阪大学	幹事校
12	広島大学	幹事校
13	琉球大学	幹事校
14	芝浦工業大学	幹事校
15	東洋大学	幹事校
16	法政大学	幹事校
17	明治大学	幹事校
18	関西大学	幹事校

●オンライン国際教育プラットフォーム事業 「Japan Virtual Campus」 イメージ

「日本発の国内外大学で構成するコンソーシアムによるオンライン科目の発信」

背景目的

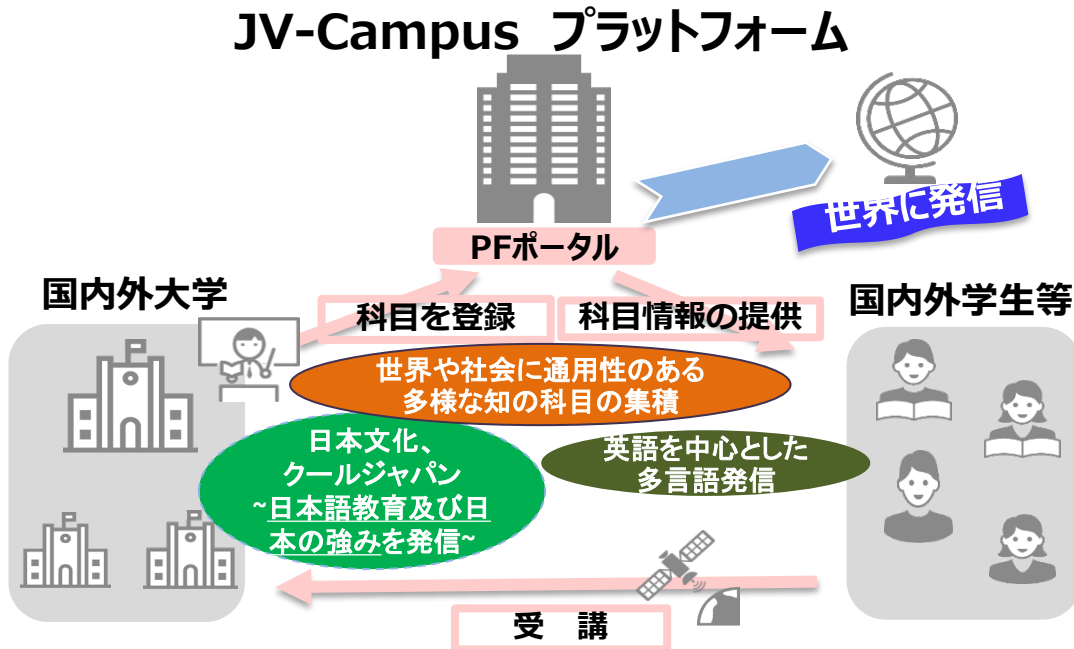
- 新型コロナウイルス感染症拡大の中で、**教育のオンライン化が世界的に一挙に進展**。留学生及び研究者の流れも大きな変化の見られる様相。
- 今後は、国際教育においても、**リアル**の教育・交流の価値を高める、**オンライン**を活用した教育・交流の可能性を如何に引出すかが重要。
- **ニューノーマルにおける我が国の高等教育の国際教育・交流の環境として**、オンライン教育を活用した**留学に繋がる環境整備**を行う。
- これにより、**優秀な外国人留学生の確保、日本人留学生の新たな留学環境の整備等、国際競争力ある教育環境**に貢献。

概要

- ☑ 国際競争力ある教育を**オンラインで国内外に開放できるプラットフォームを構築し**、海外に向けては**日本の強みと魅力ある教育を提供しつつ、大学間においては優れた教育リソースを共有**。国際競争力のあるハイブリッド教育にも繋がる環境を整備
- ☑ **外国語**による授業から**日本語教育及び日本の強みを発信する授業**等まで、**多様な授業を集積し、多様なスキームを包含するシステム**（※）を構築

※スキームのイメージ

- 個別協定を結ぶことなく**単位互換が可能な仕組**
- 単位認定は伴わないが**履修証明を行う仕組**
- 一定のスキームに応じる大学同士が活用する**単位互換制度等**
- 他大学オンデマンド講義を自大学科目として扱える仕組



開放性ある多様なスキーム

- ① 世界・社会に開かれた**無料講座**
- ② **履修証明**科目【サーティフィケート】（有料・無料）
- ③ **単位認定**科目【マイクロクレデンシャル】（ " ）
- ④ **学位取得に繋がる科目群** 等

多様なオンライン形態

- ① オンデマンド講義
- ② 双方向のオンライン講義
- ③ オンライン共同演習 等

期待される効果

- **優秀な外国人留学生確保、ニューノーマルな留学環境整備に貢献**
- 自大学の強みを国内外にアピールし**ブランド形成とインバウンドに寄与**
- 自大学にない科目を享受。**アウトバウンドや大学全体の国際的価値の向上、教育コストの効率化による経営強化**
- グローバルな視点で**地域社会をリードする人材の創生、リカレント（職業スキル）教育への貢献を加速**。

「Japan Virtual Campus (JV-Campus) における 共同利用コンテンツの開発

令和4年度第2次補正予算額

3億円

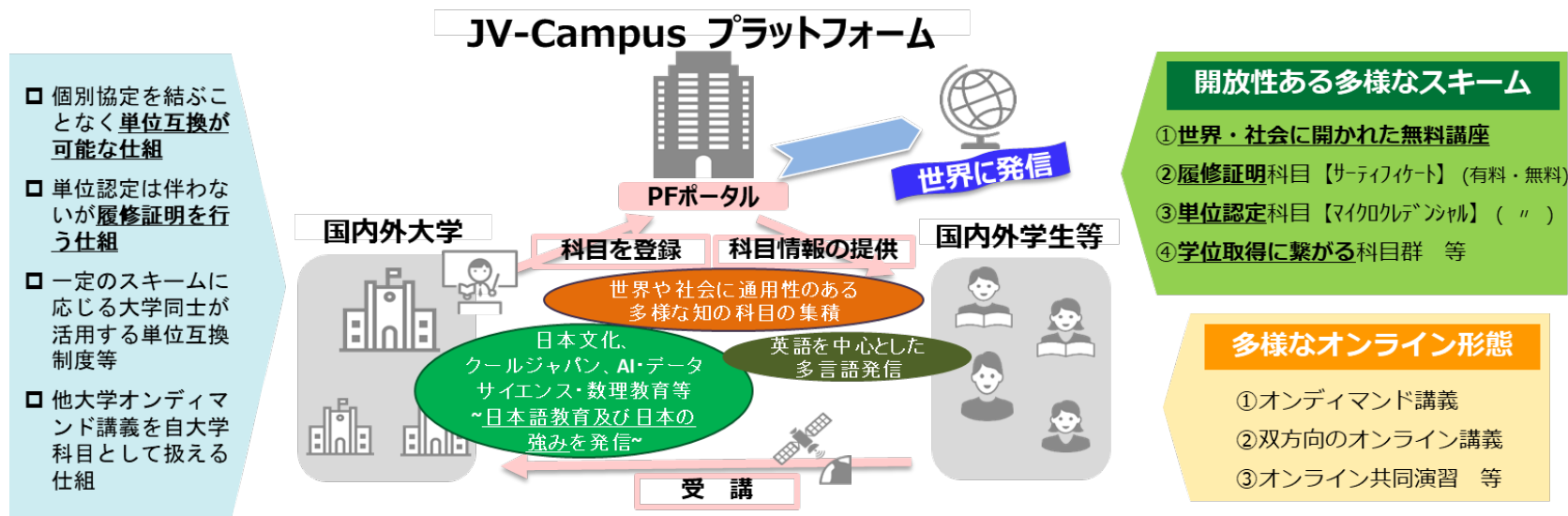


背景・課題

○ポストコロナ時代に入りつつある今、コロナ禍で停滞した留学生の流れを我が国に向け、オンラインを活用しつつ優秀な外国人留学生を獲得し、高度人材として我が国への定着を促進する必要がある。また、優秀な留学生との交流促進やオンラインを活用した新たな国際教育の推進は、グローバル人材育成の基盤となり、人への投資の抜本的な強化につなげることが重要となる。

事業内容

- 徹底した国際化に取り組む大学を重点的に支援をする「スーパーグローバル大学創成支援事業」において取組が進む、日本発のオンライン教育プラットフォーム「JV-Campus」において、優秀な外国人の日本の大学への誘引、受入から定着まで、全国の大学が「共同利用できる教育コンテンツ」の整備を加速化し、外国人留学生呼び込みのハブとなる基盤を構築する。
- このため、「日本語教育」「AI・データサイエンス・数理教育」「日本の文化(含む、クールジャパン)」を中心に、優秀な外国人留学生に対し訴求力あるコンテンツを集中的に開発し、提供を加速化する。



アウトプット(活動目標)

○日本の大学全体にとって、JV-Campusをハブとした世界中の学生を対象とした**留学生獲得戦略を可能とする**

アウトカム(成果目標)

- 優秀な外国人留学生確保、**ニューノーマルな留学環境整備に貢献**
- 自大学の強みを国内外にアピールし**ブランド形成に寄与**
- 自大学にない英語による科目を享受。日本人学生の海外留学の促進や大学全体の**国際的カリキュラムの充実、教育コストの効率化による経営強化**

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- 継続的な日本への高度専門人材誘導の基盤となり、**人への投資の抜本的な強化等につなげる**
- 地方大学にとっては、高度人材やグローバルな視点で地域社会で活躍する人材獲得につながり、**地方創成に貢献**

ASEAN諸国からの留学生受入、定着促進のためのシステム構築等支援

令和5年度補正予算額

10億円



文部科学省

現状・課題

- ASEAN諸国は、J-MIRAIが目標とする外国人留学生の受け入れ・定着において、重要な留学生の受入対象地域となる。
- ポストコロナ時代において、**企業等ともつながる、留学生の受入れから定着までの一貫したリクルート環境を整える**とともに、優秀な留学生を惹き付け、ASEAN諸国との交流を加速化させるための、**質の高い英語の教育コンテンツが提供できる仕組みを整備**することでASEAN諸国からの優秀な留学生の戦略的な獲得を目指す。

事業内容

- JV-Campusを基盤に、**留学生が自由に利用できる**留学生と日本の大学・ステークホルダーがつながる**プラットフォームを構築**し、「**入学前段階から、受入・育成・定着までつながるe-ポートフォリオ**」、「JV-Campus上で**教育教材として自由に使用できる質の高い映像資料等のアーカイブ**を構築し、**JV-Campus参加機関で共有できる仕組み**」を導入する。加えて、「ASEAN諸国との戦略的な交流を進める大学に対する**単位認定も可能とする共同コンテンツの集中的な開発**」を支援する。
- これにより、日本の大学・企業等から提供されるオンライン教育コンテンツ等を活用しつつ、**留学生・日本の大学・企業等が、留学生のキャリアを円滑にサポートできるプラットフォーム機能を実現**するとともに、**高い質と国際通用性を持つ教育教材作成を飛躍的に加速化**させ、留学生への教育効果の向上を支援する。

① 留学生・大学・企業が利用できる、デジタルバッジの発行・管理等が可能なe-ポートフォリオの実装

- 学修歴を示すデジタルバッジ発行システム機能の実装
- デジタルバッジに関するステークホルダーとの接続のセミオート化
- ポートフォリオ情報のSNSとの連携機能の実装
- 総合的な学修歴管理機能の実装（科目や成績、企業インターンシップ情報、就活前事前学習など）
- 企業が運用するJV-Campus上でのコンテンツ（インターンシップ等）との連携機能の実装

② 大学と企業が共同実施するリクルート・インターンシップ等のサポート機能の実装

- **メタバースやセミナー機能等の実装**（メタバース空間でのセミナー実施等）
- **コミュニケーション機能**（掲示板等）の実装 等

③ JV-Campus上で教育教材として自由に使えるJV-Campusアーカイブの構築

- 多言語の映像資料等のアーカイブをJVCサーバーに集積し、参加大学が**JVC上で自由に使用可能**
- アーカイブ（映像・画像資料）例
 - ✓ クオリティと信頼性の高い**メディア資料**
 - ✓ 各大学等や教員・研究者が持つ**学術的価値・信頼性の高い資料**

④ 単位認定も可能とする共同利用コンテンツを集中的に開発

- 学内で教育コンテンツ作成が可能な環境を整備
- **60単位程度**の多様な共同利用コンテンツを全国の大学が多様に活用



アウトプット（活動目標）

- 留学生・日本の大学・日本の企業を繋ぎ、就学から就職までを円滑にサポートするプラットフォーム機能の実現
- 共同で利用できる単位認定につながるオンライン教育コンテンツの提供

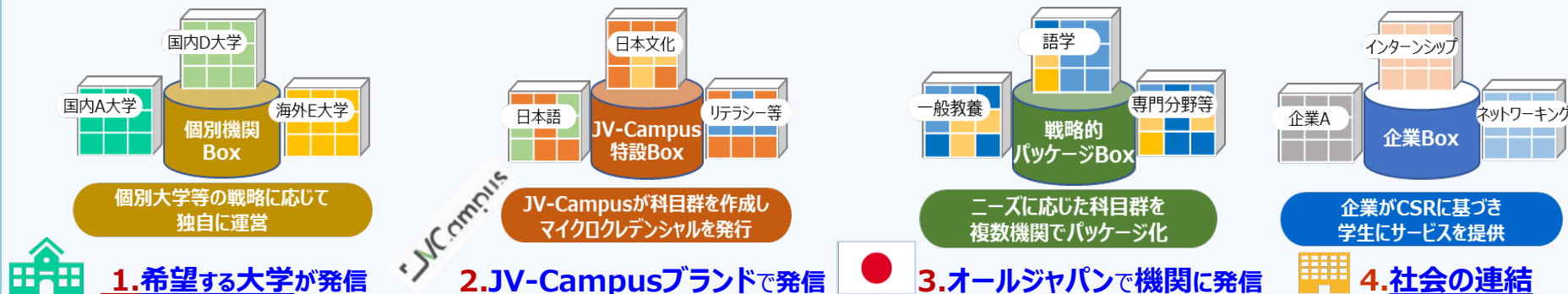
短・中期アウトカム（成果目標）

- 優秀な外国人留学生確保、ポストコロナ時代における留学環境整備に貢献
- 各大学における、さらなる魅力ある留学生教育の実践

長期アウトカム（成果目標）

- 継続的な日本への高度専門人材誘導の基盤となり、将来の高度外国人材としての日本への定着

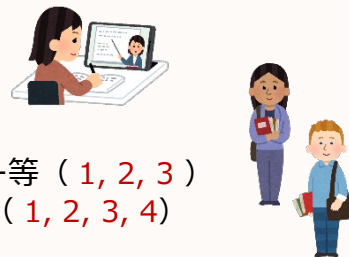
JV-Campusの「4つの柱」となるサービス



JV-Campus活用のシチュエーション例

▶ 海外からの留学生を増やしたい (インバウンド：日本への留学の敷居を下げる→継続的な人材誘致)

- | | | |
|-------|------------------------|-----------------------------------|
| 導入 | ■ ①：留学生に日本に興味を持ってもらいたい | ⇒ 日本文化等 (2) |
| | ■ ②：留学生の日本への留学の敷居を下げたい | ⇒ 日本語等 (2, 3) |
| リクルート | ■ ①：留学生に自大学を知ってもらいたい | ⇒ 大学紹介、個別コース等 (1, 2) |
| | ■ ②：留学生を積極的に自大学に誘導したい | ⇒ APコース等 (1) |
| 留学後ケア | ■ ①：渡日後の語学教育 | ⇒ 日本語など (2, 3) |
| | ■ ②：豊富な英語教育コンテンツを届けたい | ⇒ 一般教養・専門・日本文化・リテラシー等 (1, 2, 3) |
| 卒業後ケア | ■ ①：国内外での就職活動を支援したい | ⇒ インターンシップ、ビジネス日本語など (1, 2, 3, 4) |



▶ 日本人の留学を活性化し、効果を最大化したい (アウトバウンド：海外への関心を高める→留学の敷居を下げる→留学効果を上げる→真のグローバル人材)

- | | | |
|-------|-------------------------------|--|
| 導入 | ■ ①：海外の授業（英語の授業）を受けることを日常化したい | ⇒ 一般教養・専門・日本文化・リテラシー等 (1, 2, 3) |
| | ■ ②：英語で日本文化を紹介できるようにしたい | ⇒ 日本文化等 (2) |
| | ■ ③：海外大学の授業に慣れさせたい | ⇒ 海外大学提供コンテンツ (1) |
| 留学後ケア | ■ ①：留学後も自大学の単位取得を可能にしたい | ⇒ 個別機関からの科目配信 (1) |
| | ■ ②：留学経験を就職活動に活かしたい | ⇒ インターンシップ・ネットワーキング、ビジネス日本語など (1, 2, 3, 4) |



▶ スタッフの国際化を促したい (スタッフ・ディベロップメント→大学ガバナンス改革)

- 自己啓発：高等教育の国際化の理解や能力向上をしたい ⇒ 英語科目、SD科目、海外大学提供科目 (1, 2, 3, 4)

学習者からも教育者から見やすく、使いやすく、わかりやすいポータルサイトへ。
使ってみる、参加する、そして、国際的な行動変容へ

TOPページ、検索結果ページ、コース受講ページ、参画機関ページの新デザイン・検索ナビゲーション機能の強化、コンテンツピックアップコーナーの新設、SNSを利用したコミュニケーションスペースの新設、個別機関BOXの機能強化、個別機関BOX管理機能（操作ページ）新設、ニュースコーナーのイベント情報等の拡張、キャリアディベロップメントエリア新設（8月以降）、全コンテンツのタグ再設定 etc

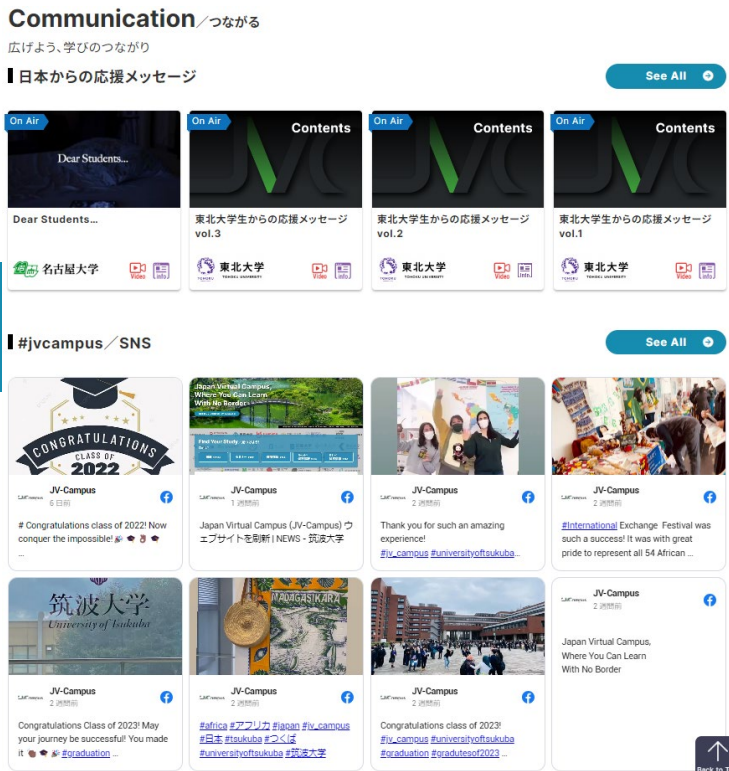
【検索機能を強化した新TOPページ】



JV-C Pickup / ピックアップ



【ユーザーが繋がることを意識したコミュニケーションブース】



<https://www.jv-campus.org/jvc-pickup/>

JV-C original
JV-C オリジナル



See all

JV-Campus特設Box
Total more than 100 contents
from 22 institutions
=> Micro-credencial Programs
will be prepared

日本文化

On Air

KATA (型・形)
(Part 1)
In Japanese Traditional Martial Arts

型・形～日本伝統武道における教習の伝達方法～科学的アプローチを補完する手法について

筑波大学
University of Tsukuba

On Air

Ninja and Ninjutsu in Japanese History and Culture
Reality of Ninja

日本の歴史と文化における忍者と忍術

三重大学
MIE UNIVERSITY

リテラシー

On Air

FROM DIVERSITY TO INCLUSION
Part 1/3:
The What and Why of Diversity and Inclusion
(Lesson for All)

ダイバーシティからインクルージョンへ

APU
Adapt your world
Amrita Vishwa Vidyapeetham
APU University

近日公開予定

Coming Soon

Trailer Image

Carrying on the Future of Japanese Arts and Crafts

日本美術工芸の明日を担う

東京芸術大学

Coming Soon

Trailer Image

Purification Rituals and Shintoism

お祓いと神道

国学院大学

Coming Soon

Trailer Image

The Historical Development of the Japanese Martial Arts

日本武道の歴史について

金沢大学
KANAZAWA

Coming Soon

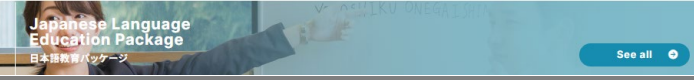
Trailer Image

How Fujin and Raijin Arrived in Japan

風神と雷神の来た道

広島大学

Japanese Language Education Package
日本語教育パッケージ



See all

日本語教育パッケージBox
Total 27 contents
from 8 institutions

On Air



TUFSAオープンアカデミーオンライン日本語講座: 教養講座「日本語学入門」

東京外国語大学
The University of Foreign Studies

On Air



TUFSAオープンアカデミーオンライン日本語講座: 教養講座「日本語でオンライン」

東京外国語大学
The University of Foreign Studies

On Air



"Lesson For Useful Expression in Japanese" #3 道を聞く

国際大学


On Air



"Lesson For Useful Expression in Japanese" #2 値段を聞く

国際大学

Support for Studying in Japan
留学生支援コンテンツ



See all

留学生応援特別Box
Total 444 contents
from 73 institutions

On Air

Contents



桃山学院大学大学院 経済学研究科

桃山学院大学

On Air



「アフリカから学ぶこと」第4回 佐藤宏樹(京都大学アフリカ地域研究資料センター) 氏報告

京都大学

On Air



【大阪公立大学】研究最前線: 新型コロナウイルス感染症への多角的な取り組み - Our response to COVID-19

大阪公立大学
Osaka Metropolitan University

On Air

Contents



Let's Read! Learning Japanese through Science & Technology-1

東京大学